

東京インナーエリアの都市問題と住民意識

— 墨田区 の 事 例 —

1. 墨田区住民の生活と意識—調査結果の概略—
2. 東京地付層と地方来住層の年齢階層別比較
3. 要約と結論

高橋 勇 悦*

要 約

本稿は、「東京人の社会意識と生活歴に関する調査」と題して、東京都墨田区における現在の住民生活と都市問題に対する住民意識の実態の把握を中心の目的として行われたサンプリング調査の結果の概要である。墨田区は零細・小企業の商工業自営層を中心とする産業の比重が大きく、住民の就業状況、家族形態、地域生活などには「下町」を思わせる特徴が今日でも見い出せるが、一方、人口構成、ライフスタイル、青年層の地域生活などに、従来とは異なる特徴も指摘できるようになっている。そういったなかで、インナーシティ問題といわれる現代の都市問題があたえたインパクトの波紋はさまざまな形で現れた。特に、土地高騰、高齢者の増加などの問題は広く認知され、土地高騰、中小企業不振、住宅の老朽化などは拒否反応をも招く状態にある。これらの変動やインパクトを理解する上で、東京地付層・地方来住層の年齢層別の視点は有効である。

1. 墨田区住民の生活と意識 —調査結果の概略—

東京の都心やその周辺の地区は、今日、産業構造の高度化、老朽住宅の建て替え、高層ビルやマンション住宅の建設、人口の減少、高齢人口の比率の増大に加え、地価高騰、外国人労働者の流入などの都市問題が展開するなかで、地域社会の再編を強いられながら、社会変動が進行している。しばしばインナーシティ問題といわれている、これらの今日の都市問題の性格は、一層の地価高騰、外国人労働者の急増などに見られるように、1970年代とは異なる展開を示していると思われるのだが、他方、それと同時に、地域社会の社会構造や

住民の生活構造、生活意識の変化も進行していると考えられる。今日の都市問題に対する住民生活の社会的対応の実態は、従来とは異なるものにならざるを得ないであろう。これらの今日の都市問題の展開やこれに影響された地域社会の変化に対する住民生活の対応や生活意識の変化の実態を、住民の生活歴、社会階層、生活関係や地域活動、ライフスタイルなどの実態とあわせて把握したい、というのがわれわれの目的である。

本報告および本稿以下4編の報告は、そういった考えのもとに墨田区において行われた調査結果の概要の記述と若干の分析を試みたものである(注)。われわれは、すでに、「東京インナーエリアの社会学的研究」(『総合都市研究』(第34号, 1988))と題して墨田区における調査研究の中間報

*東京都立大学都市研究センター教授

告を試みたが、これらの報告も墨田区の調査研究の一環を成すものである。

(注) 本調査は墨田区全域の20歳以上の住民を対象としたサンプリング調査(面接調査)であり、1989年3月、輿論科学協会の協力のもとに実施された。調査票850票のうち有効票は552(65%)、調査不可・無効票は298票(35%)であった。

本報告の目的の一つは、あらかじめ、調査結果(単純集計)の全体を簡単に紹介しておくことである。もう一つは、東京地付層と地方来住層の年齢階層別から、この調査結果を整理しておくことである。

人口の構成と移動 われわれの墨田区の調査の対象者は男女の構成はほぼ相半ばしているが、年齢構成は青年層(20・30代)31.4%、中年層(40・50代)37.3%、高年層(60代以上)31.3%で、青年層と高年層の比率がほぼ同率となっている。高齢化の傾向とともに、青年層の比率の低下が強く現れている。この年齢構成は、今日の墨田区の大きな特徴の一つである。墨田区での居住年数からみると、代々居住30.1%と長期居住(戦前・戦後の20年以上)37.7%の、いわば土地に馴染んでいる住民67.8%が多く、中期・短期居住(20年未満)の住民32.3%は比較的少ない。しかし、前住地からいえば、墨田区内は30.1%にとどまり、墨田区外の東京都内37.3%や東京都外32.6%からの来住層はほぼ70%に達する。土地に馴染んでいる住民が多いとはいえ、墨田区以外からの来住者も同じ位に多いということは、墨田区の地域形成の一つの特徴となろう。

もっとも、墨田区の来住層が、37.3%は東京都内から、32.6%は東京都外から、来住したといっても、東京都内からの来住層の3分の2以上は、もともと東京都外から来住したものである。東京都外から墨田区への直接の来住層は、隣接県(千葉・埼玉・神奈川県)12.7%、関東・東北(茨城・栃木・群馬・新潟・福島)8.5%、他の道府県11.4%から来住した。これら来住層の来住の理由は、結婚22.8%、就業(就職・転勤・転職)22.5%、住宅(購入・賃貸・立ち退きなど)

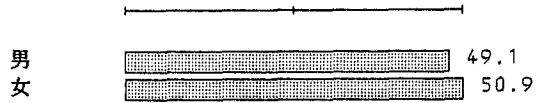


図1 性別

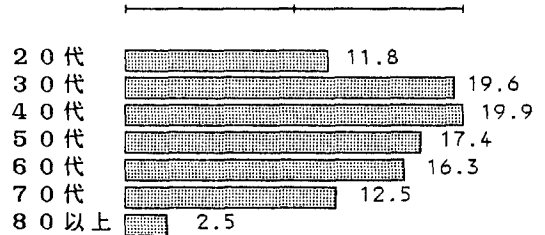


図2 満年齢

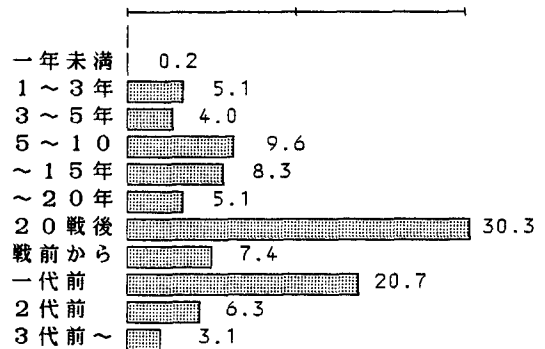


図3 墨田区の居住年数

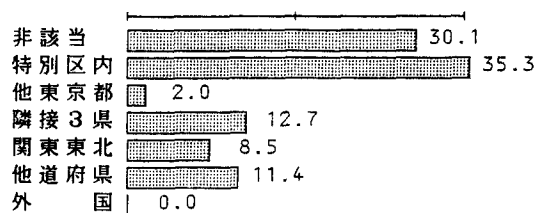


図4 前住地/区転入前

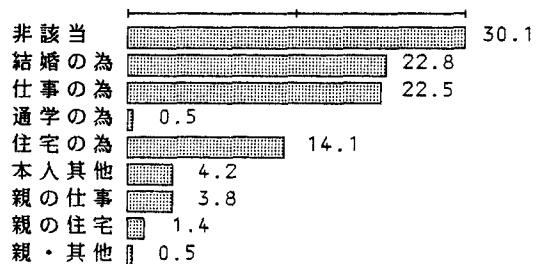


図5 墨田区転住の理由

14.1%の3つが大きな理由である [図1～5]。

家族と住居 婚姻の状況は、未婚18.5%，既婚71.2%，離別・死別10%となっており，当然有配偶者が多いけれども，無配偶者28.5%も少なくない。子どもの数は2人以下が多く，平均は2.62人である。その長子の婚姻は，既婚は28.4%，そのうち既婚長子との同居は21.7%であるが，末子の婚姻は，既婚は18.1%，そのうち既婚末子の同居は8%となっていて，当然かも知れないが，既婚末子との同居は少ない。家族の形態は，核家族（単身世帯も含める）71%，拡大家族（3世代以上の家族）22.1%であるが，核家族にも高齢者家族がかなり含まれていることに留意すべきであろう。実際，65歳以上の同居者のいる家族は38.4%に達している。

住宅の所有形態では，持ち家69.6%が多数派，借家29.5%は少数派である。持家では一戸持家62.3%が多く，借家では共同借家18.8%が多い。

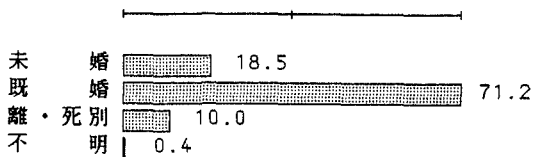


図6 家族/本人の婚姻

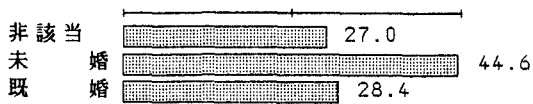


図7 家族/長子の婚姻

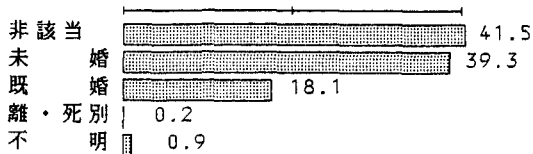


図8 家族/末子の婚姻

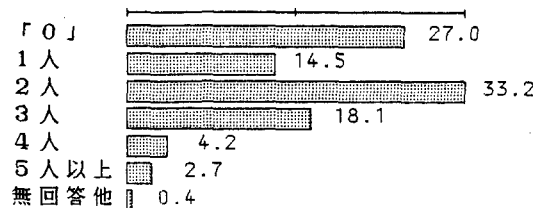


図9 家族/子どもの数

世帯収入は1千万以下では4～5百万を頂点にほぼ正規分布に近い分布を作っており，大きく分ければ，低所得層（4百万以下）27.4%，中所得層（4～7百万）33%，高所得層（7百万以上）17.8%となる。[図6～13，同居の表は省略]

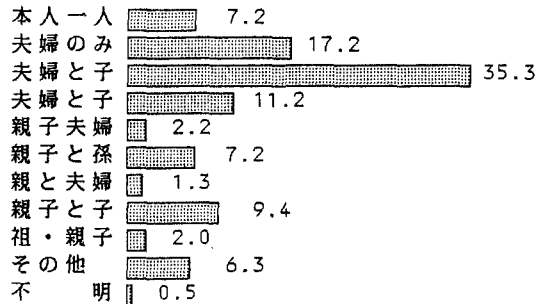


図10 家族/家族構成

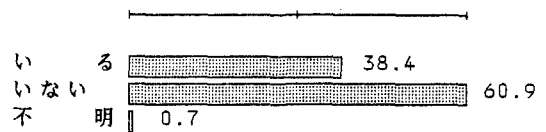


図11 65歳以上同居者

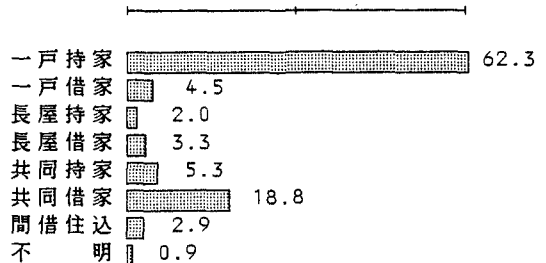


図12 住宅

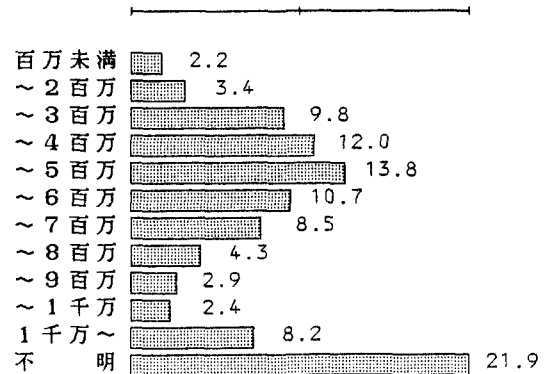


図13 世帯収入

学歴と職業移動 学歴では、中学歴層（高校、旧制中学・実業学校・師範学校）43.8%が最も多いが、低学歴層（中学、旧制の尋常小・高小）32.2%も少なくない。高学歴層（大学・短大・高専、旧制の大学・高校・高専）22.6%は少数派である。

学校を卒業してから現在の職業に至るまでの職業移動をみると、雇用34.2%や雇用の後無職13.2%という雇用に終始してきた被雇用層47.4%は、ほぼ半数を占める。一時自営業の後雇用2.7%、一時自営業に従事し雇用の後無職という自営業から雇用への転職の被雇用層は3.4%である。

これに対して、一時雇用の後自営業開業14.9%、先代から自営業継承11.2%、一時雇用の後自営業継承5.4%、自営業の後無職（後継者なし）2.5%、自営業の後隠居（後継者あり）1.4%などの自営業層は35.4%である。

職業移動からみると、被雇用層50.8%が自営業層35.4%より上回っているわけであるが、それにしても、自営業の比重は小さくない。[図14~15]

職業階層と仕事の時間 現在の職業は、自営業主・家事従業者32.2%（家族従業者7.4%）、被雇

用層（勤め人）32.1%、主婦・無職35.1%に、ほぼ三分される。もう少し詳しくいえば、製造業14.9%、商業・サービス業15.4%、ホワイトカラー13.4%、グレイカラー9.2%、ブルーカラー9.4%となっており、これらの職業層の比率の差は小さく、専業主婦と無職もいずれも14%である。これら対象者のほぼ半分47.8%は本人が家計支持者でもある。他の半分52.2%は本人の配偶者32.8%、同居の親11.1%が主な家計支持者であるが、この家計支持者の職業の内訳は自営業主・家族従業者21.9%（家族従業者0.2%）と、被雇用層（勤め人）25.4%に二分される。

職場の所在地（以下仕事の時間まで非該当を除く比率）は、これと深く関連するが、自宅は38.5%、自宅と同じ町内は8.7%を占めており、墨田区内も20.1%あり、一方、墨田区以外の都内は30%、都外は3.1%である。職住一致、職住近接の傾向がはっきり出ていることはいうまでもなからう。勤め先の従業員規模でも、零細・小企業（30人以下）は70.1%におよび、中企業（300人以下）も18.6%あり、大企業（300人以上）は10.1%にとどまっている。自営業主・家族従業者が多く、職住一致、職住近接の傾向があり、また零細・小規模の職場が多いといったことなども墨田区の特徴といえよう。

就業者の休日では、週休1日がもっとも多く実に52%、週休1日以下9.4%もあり、しめて61.4%になる。隔週・週休2日や週休2日の就業者38.6%は、これらと比較すれば、少数である。仕事の開始時間は、8時台まで48.6%、9時台まで37.5%、12時台まで13.9%、終了時間は、18時まで67.7%、20時まで18.4%、24時まで13.9%である。仕事の時間を割り出してみると、7時間内は7.7%に過ぎず、8~9時間は46.0%であり、9~11時間24.3%、11~22時間21.9%も決して少なくない。仕事は朝早くから、あるいは夜遅くまで、そして9時間以上仕事をする人々は珍しくないといった状況は、やはり墨田区の特徴の一端を反映していよう。[図16~26]

仕事・階層・政党に関する意識 しかし、「仕事をしていく上で、大切な条件」（「仕事への志

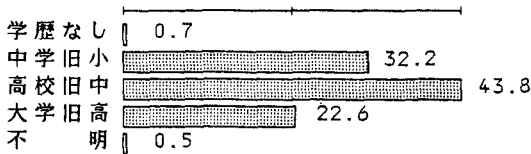


図14 学 歴

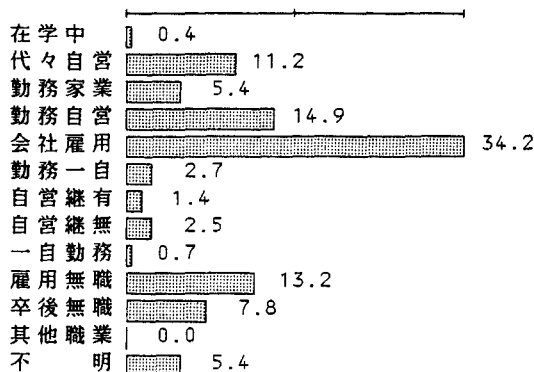


図15 職業移動

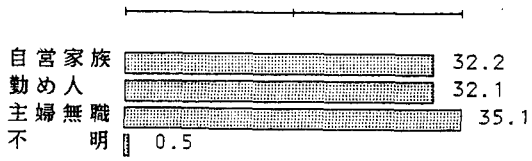


図16 職業

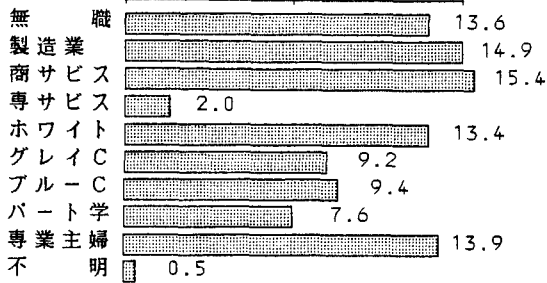


図17 職業

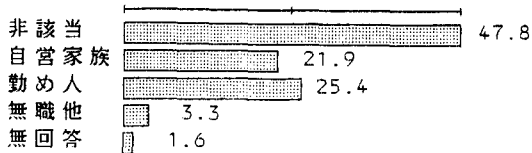


図18 家計支持者の職業

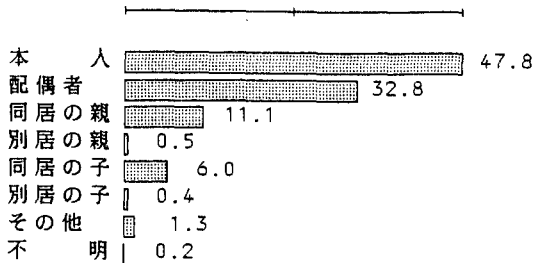


図19 家計支持者

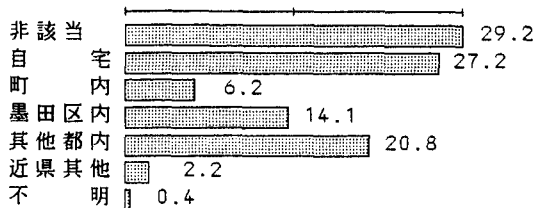


図20 職場の所在地

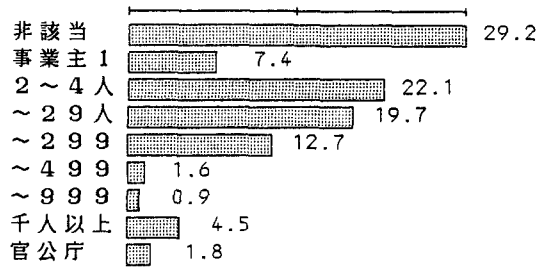


図21 勤務先従業員規模

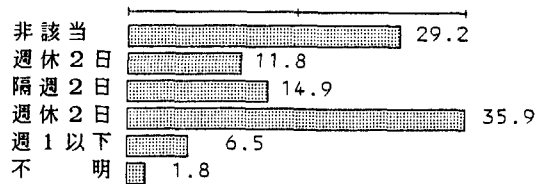


図22 休日(含有休等)

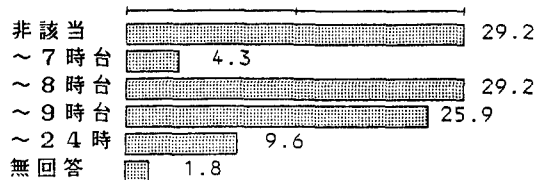


図23 仕事の開始時間

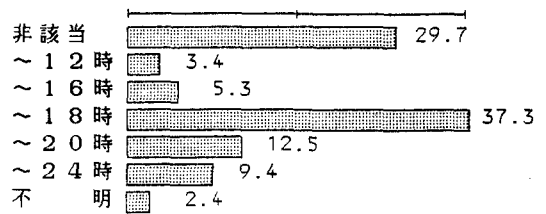


図24 仕事の終了時間

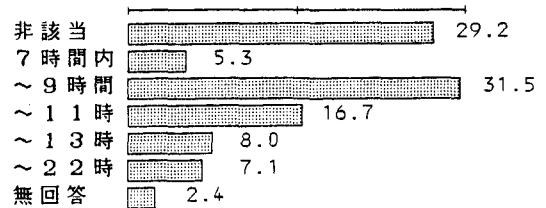


図25 仕事の時間

向))として第一番目にあげた条件は、「高い収入」30.3%、「仕事のやりがい」27.2%、「職場の人間関係」26.6%がベスト3である。「労働の時間」(あまり長くないこと)12.5%は少なくなっている。「職場での地位」0.2%は皆無に近い。第二番目にあげた条件は、1位と2位の順位が入れ替わっているが、ベスト3の条件は同じである。

この「仕事の志向」と関連が深いと思われるのが「ライフスタイル」(*)である。仕事と家庭と自分の余暇についての意見では、家庭中心派49.1%がほぼ半分を占め、余暇中心派30.1%がこれにつづいている。家庭や余暇がライフスタイルの基礎になっている傾向が明瞭である。仕事中心派17.2%は最も少なかった。

(*) 家庭中心派＝「仕事や自分の余暇よりも、家族との生活を楽しまたい」、余暇中心派＝「仕事や家庭のことよりも、自分の余暇を楽しまたい」、仕事中心派＝「家庭や自分の余暇よりも、仕事に打ち込みたい」

階層帰属意識は、「中の下」と「中の上」の

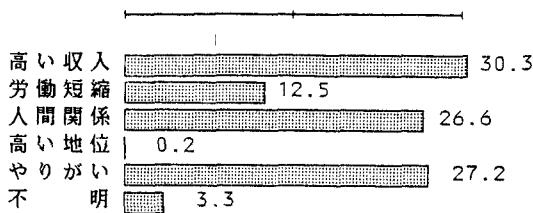


図26 仕事の条件第1位

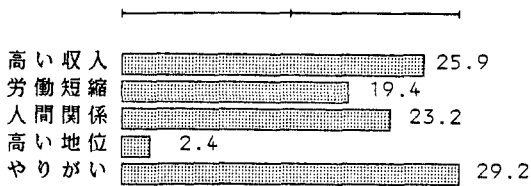


図27 仕事の条件第2位

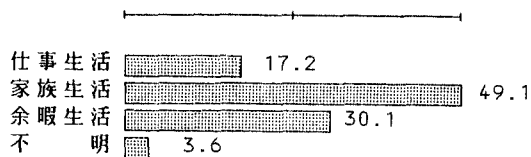


図28 ライフスタイル

「中流」74.4%がやはり多く、「下の上」と「下の下」の「下流」21.2%は少数である。「上流」は1.4%に過ぎない。(「中流」74.4%という比率は、「中の中」の選択肢が用意されていないため、特に少ない比率ではないと思われる。)

政党支持は、「とくに支持している政党はない」という回答が58.0%で半数をこえたが、これを別とすれば、自由民主党は27%を占めて第一位であり、他の政党はすべて5%以下にとどまり、かなり差がでている。しかし、「支持政党はない」とする住民は、「しいていえば」、「保守系支持」19.9%、「中道系支持」13.6%、「革新系支持」13.8%に分かれている(不明11.8%)。[図26～31]

集団参加・近隣関係・人間関係 集団参加は、町会・自治会などの地域組織団体を除く11種類の集団をあげ、参加の有無を回答してもらった。11

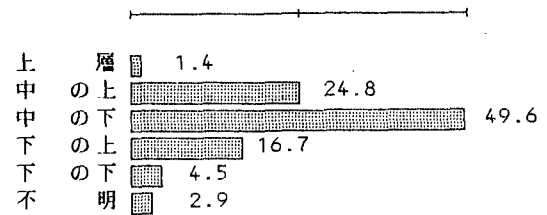


図29 階層帰属意識

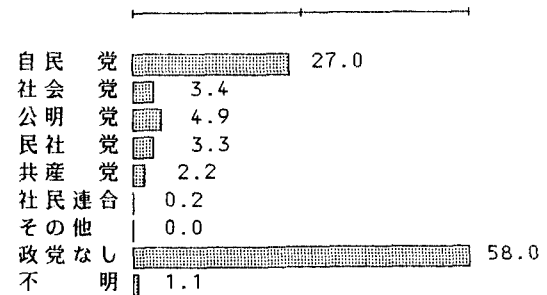


図30 政党支持

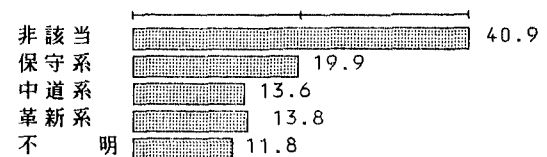


図31 支持政党(保守)

団体（その他も1種類として含む）への住民の参加団体平均は1.2団体（不参加団体平均9.8団体）である。11団体のうちベスト5は「趣味・スポーツ・文化教養などのサークル」22.5%、「神社の氏子会（講・睦）」20.7%、「同業組合（商店会を含む）」15.4%、「お寺の壇徒会」14.7%、「PTA・父母の会」14.5%である。

このベスト5への参加の組合せをみると、「趣味など」、「PTA・父母の会」など、1団体のみ参加は3割弱、「氏子会」・「壇徒会」、「同業組合」・「趣味など」など2団体参加は約1割、その他約1割となっている。5団体すべてに不参加は半数近くを占めているが、これは、5団体のいずれに参加していても、住民として、別に珍しい存在ではないということの意味であろう。来住者で被雇用者の住民の場合、「趣味など」の団体を別とすれば、これらの団体への参加は自動的に限定されることになろう。

住民の交際は近隣、職場、親戚、友人の4つの関係を聞いている。

近隣の交際（*）では、相互援助型23.9%、話合関係型35.7%、挨拶程度型35.1%、近隣孤立型5.3%となっている。相互援助型と話合関係型の交際は59.6%におよび、ここにも下町の気配が感じられるようであるが、挨拶程度型も決して少なくない。

職場の交際（**）では、相互援助型17.8%、遊び仲間型22.3%、仕事関係型23.6%、職場無関係型36.1%となっている。無職・主婦の場合は、当然、職場無関係型は多くなるだろうが、それを別として、相互援助型と遊び仲間型をあわせて45.6%の大きな比率になっている。これは、墨田区には零細・小規模の企業が多いことと無関係ではないであろう。

親戚の交際では、「日頃から頻繁につきあっている」親戚が近くに「いる」日常交際型48.4%、「車やバス、電車などでだいたい一時間以内に行けるような範囲」に親戚が「いる」近接親戚型28.3%、「いない」遠隔親戚型23.4%となっている。日常交際型や近接親戚型のような、少なくとも一時間以内でいける親戚をもっている住民

76.6%はかなり多い。

友人の交際では、「個人的なことでも話しあうことができるようなお友達」が近くに「いる」親密友人型68.8%、「車やバス、電車などでだいたい一時間以内に行けるような範囲」に友人が「いる」近接友人型19.4%、「いない」友人遠隔型11.6%となっている。やはり、親戚と同じように、少なくとも一時間以内でいける友人をもつ住民88.2%はかなり多い。

親戚や友人に関するこれらの事実は、墨田区生まれや永年住んで土地に馴染んでいる住民が多いことと関連しているであろう。

（*）相互援助型＝「なにかにつけて相談したり、助けあいができるつきあい」、話合関係型＝「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい」、挨拶程度型＝「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」、近隣孤立型＝「隣近所とのつきあいは、していない」

（**）相互援助型＝「なにかにつけて相談したり、助けあいができるつきあい」、遊び仲間型＝「仕事が終わってからも、飲んだり遊んだりするようなつきあい」、仕事関係型＝「仕事に直接関係する範囲だけのつきあい」、職場無関係型＝「職場関係のつきあいは、していない」

近隣・職場・親戚・友人の組合せでみた交際パターンでは、4領域型（近隣・職場・親戚・友人と交際）46.4%、3領域型（近隣・親戚・友人23.6%、近隣・職場・友人8.9%、親戚・隣人・職場2.5%）35%、2領域型（隣人・友人5.6%、隣人・職場2.9%、親戚・隣人1.8%）10.3%、1領域型（隣人のみ2.5%）となっている。半数近くが4領域型のいわば全方位の交際をもっていること、隣人がどのパターンにも入っていることなどが注目されよう。

「最も親しい人」では、「近所の人」47.6%が半数近くおり、これは交際パターンからも推察されようが、やはり近隣の意味は大きくなっている。「職場の人」29.5%、「学校の同窓生」25.4%、決して小さい比率ではなく、特に「同窓生」は明らかに土地柄を反映している。他は「趣味やス

スポーツの会の人」15.9%、「その他」10.7%、「とくに親しい人はいない」12.1%である。団体参加では「趣味など」の団体が最も多かったのであるが、「趣味など」の人は、「最も親しい人」では、「近所の人」、「職場の人」、「同窓生」につぐ比率となった。これらの「最も親しい人」の平均人数は1.29人であるが、「とくに親しい人はいない」12.1%も留意しておかねばならない。

「最も親しい人」の組合せのパターンは、「近所の人」のみ27.4%、「職場の人」のみ12.5%、「同

窓生」のみ9.6%、「趣味など」のみ4.9%、「近所の人」・「職場の人」5.8%、「近所の人」・「同窓生」4.7%、「職場の人」・「同窓生」4.0%となる。2つ以上の生活領域にまたがって「最も親しい人」でもっている人はきわめて限られているようである。[図32~37, 表1~3]

地域組織と参加 町会・自治会への参加では、「加入・役員(経験)」25.7%、「加入のみ」57.8%で、加入率は83.5%に達し、「非加入」は15.9%にとどまっている。町会・自治会の今後の

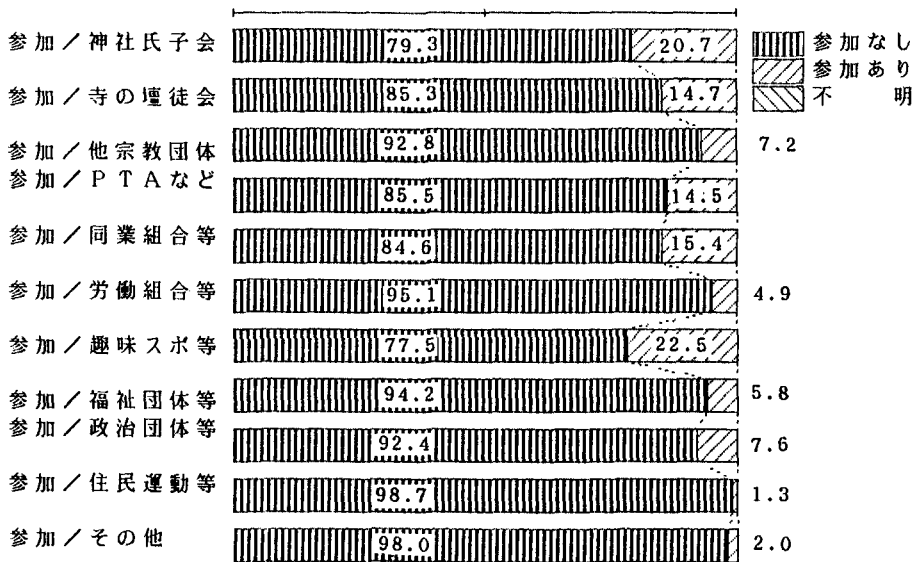


図32 集団参加

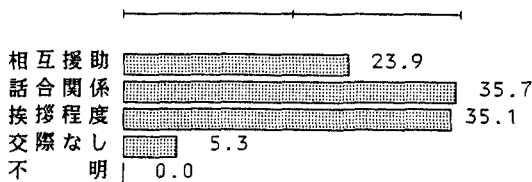


図33 交際/近隣

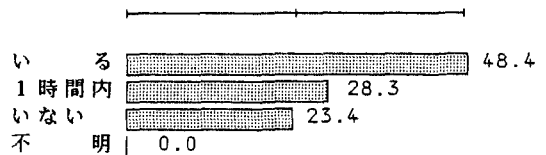


図35 交際/近接の親戚

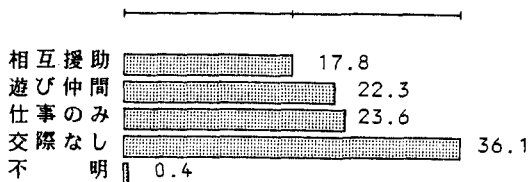


図34 交際/職場

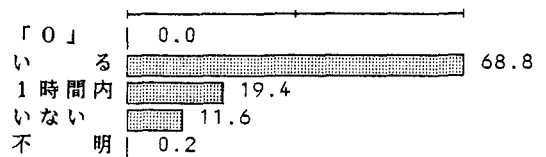


図36 交際/近接の友人

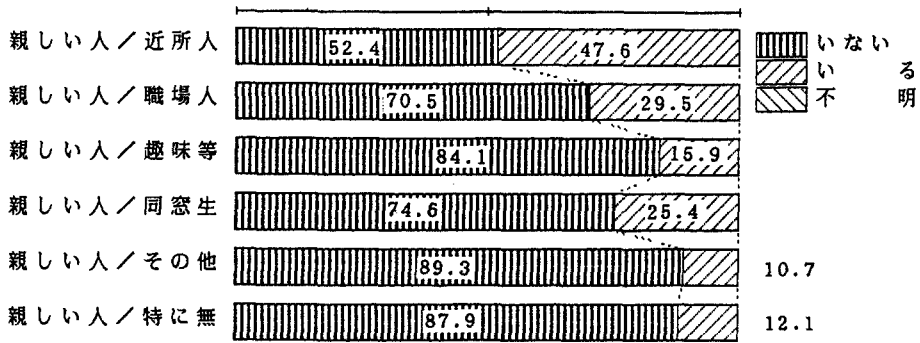


図37 最も親しい人

表1 5団体への参加

	比率
趣味スポーツ等のみ	10.0
P T A などのみ	6.5
氏子会のみ	5.4
同業組合のみ	3.8
壇徒会のみ	3.6
氏子会・壇徒会	3.6
同業組合+趣味	2.5
氏子会・同業組合	2.2
P T A など+趣味	2.2
その他	13.2
5団体不参加	47.5

表2 交際パタン

	比率
親戚・友人・隣人・職場	46.4
親戚・友人・隣人	23.6
友人・隣人・職場	8.9
友人・隣人	5.6
隣人・職場	2.9
親戚・隣人・職場	2.5
隣人	2.5
親戚・隣人	1.8
他・無回答	5.8

表3 「最も親しい人」のパタン比率

	比率
隣人のみ	27.4
職場の人のみ	12.5
同窓生のみ	9.6
趣味などのみ	4.9
隣人・職場の人	5.8
隣人・同窓生	4.7
職場・同窓生	4.0
どれもなし	18.3
他・無回答	12.9

もっとも、非加入の住民の意見も、このきびしい評価には入っている。

町会・自治会の他に、区役所と区議会議員の活動の評価(**)も同時に聞いている。それによると、区役所については、「役に立っている」とする評価54.2%は、「役に立っていない」とする評価41.0%を上回っているが、きびしい評価である。区議会議員の場合には、その傾向が、もっとはっきりと現われている。すなわち、「役に立っている」と評価する傾向35.6%は小さく、「役に立っていない」とする評価58.0%はこれをこえている。

区役所の仕事や区議会議員の活動が住民にはあまり伝わっていないという現実がここにはある、ということなのであろうか。[図38~42]

(*) 積極推進派＝「おおいに盛り立てていくべきだ」、現状維持派＝「今後も、いまのままかまわない」、消極縮小派＝「なるべく減少していくべきだ」

活動(*)については、現状維持派70.8%がもっとも多いが、積極推進派23.0%も少なくない。消極縮小派3.4%はきわめて少ない。この町会・自治会の活動に対する評価(**)をみると、住民の61.4%はその活動が「役に立っている」と評価している。しかし、その活動が「役に立っていない」34.2%とするきびしい評価も少なくない。

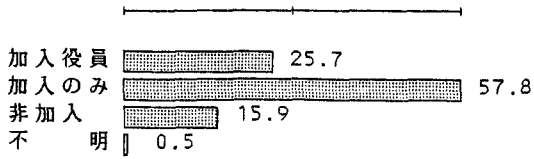


図38 町会・自治会参加

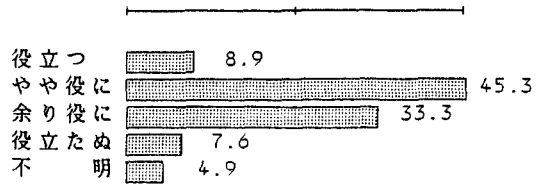


図41 評価/区役所

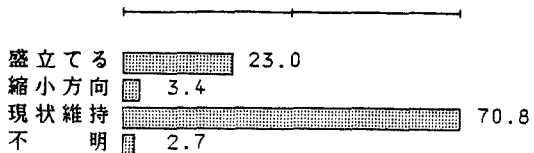


図39 町会・自治会将来

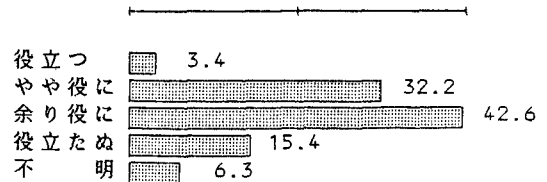


図42 評価/区議会議員

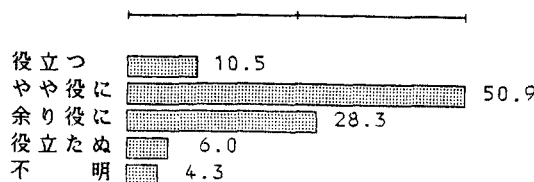


図40 評価/町会自治会

17.4%の評価はさらに半減し、「普通」56.2%も増え、むしろ「悪い」19.7%の評価が目立ってくる。さらに「静かさ、空気の汚れなどの生活環境」については、「悪い」42.9%が「普通」39.5%よりも上回ってくる。騒音・大気汚染についての住民の評価は、特にきびしいのである。

(**) 「役に立っている」=「おおいに」+「やや」, 「役に立っていない」=「あまり」+「まったく」

(*) 「よい」=「非常によい」+「ややよい」, 「悪い」=「やや悪い」+「非常に悪い」

居住地の評価と地域問題の認知・評価 さて、墨田区の住民が現在の居住地に対してもっている評価(*)は、次のようである。[図43]

もっとも、当然ながら、これらは、地区(*)によって差がある(表4~8)。有意差のある項目を拾って言うと、「通勤・通学の便」, 「買い物の便」, 「風紀・環境」, 「近所の家並み」, 「生活環境」のいずれにおいても「よい」とする回答は大平町地区、向島地区、墨田町地区に目立ち、「通勤・通学の便」, 「買い物の便」において「よい」とする回答は東向島地区、京島地区、八広地区、

「通勤・通学の便」については「よい」68.8%と評価し、「買い物の便」についても「よい」64.1%と評価する傾向が強い。しかし、「風紀などの社会環境」については、「よい」31.2%の評価は半減し、かわって「普通」52.7%が半数をこえている。「近所の家並み」については、「よい」

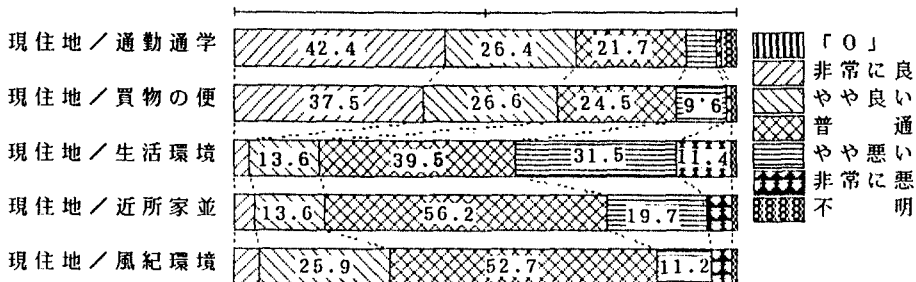


図43 現住地の評価

表4 地区×現住地/通勤通学

 $\chi^2 1\%$ 有意 $Cr=.236$

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	537	43.6	27.2	22.3	5.8	1.1
両国地区	63	49.2	28.6	22.2	0.0	0.0
本所地区	57	28.1 ⁻⁻	28.1	28.1	12.3 ⁺	3.5
錦糸町区	22	72.7 ⁺⁺	4.5 ⁻	13.6	4.5	4.5
大平町区	62	56.5 ⁺	21.0	16.1	6.5	0.0
向島地区	36	38.9	41.7 ⁺	13.9	0.0	5.6 ⁺
東向島区	48	64.6 ⁺⁺	16.7 ⁻	14.6	4.2	0.0
墨田町区	53	56.6 ⁺	17.0 ⁻	22.6	3.8	0.0
京島地区	46	71.7 ⁺⁺	17.4	8.7 ⁻	2.2	0.0
八広地区	54	13.0 ⁻⁻	37.0 ⁺	35.2 ⁺⁺	14.8 ⁺⁺	0.0
文花地区	96	21.9 ⁻⁻	39.6 ⁺⁺	31.3 ⁺	6.3	1.0

表5 地区×現住地/買物の便

 $\chi^2 1\%$ 有意 $Cr=.280$

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	549	37.7	26.8	24.6	9.7	1.3
両国地区	63	22.2 ⁻⁻	15.9 ⁻	33.3 ⁺	28.6 ⁺⁺	0.0
本所地区	57	19.3 ⁻⁻	33.3	40.4 ⁺	7.0	0.0
錦糸町区	22	77.3 ⁺⁺	9.1 ⁻	9.1	4.5	0.0
大平町区	63	55.6 ⁺⁺	20.6	17.5	6.3	0.0
向島地区	37	16.2 ⁻⁻	45.9 ⁺⁺	18.9	10.8	8.1 ⁺⁺
東向島区	50	60.0 ⁺⁺	22.0	12.0 ⁻	6.0	0.0
墨田町区	58	44.8	19.0	24.1	8.6	3.4
京島地区	48	75.0 ⁺⁺	16.7 ⁻	6.3 ⁻⁻	2.1	0.0
八広地区	55	18.2 ⁻⁻	23.6	41.8 ⁺⁺	14.5	1.8
文花地区	96	22.9 ⁻⁻	44.8 ⁺⁺	26.0	5.2	1.0

表6 地区×現住地/生活環境

 $\chi^2 1\%$ 有意 $Cr=.227$

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	549	33.5	13.7	39.7	31.7	11.5
両国地区	63	1.6	7.9	34.9	28.6	27.0 ⁺⁺
本所地区	57	1.8	14.0	45.6	36.8	1.8 ⁻
錦糸町区	22	0.0	0.0	22.7 ⁻	50.0 ⁺	27.3 ⁺⁺
大平町区	62	3.2	25.8 ⁺⁺	24.2 ⁻⁻	41.9 ⁺	4.8
向島地区	36	5.6	25.0 ⁺	33.3	27.8	8.3
東向島区	51	0.0	11.8	49.0	29.4	9.8
墨田町区	59	13.6 ⁺⁺	22.0 ⁺	39.0	22.0 ⁻	3.4 ⁻
京島地区	48	2.1	8.3	50.0	27.1	12.5
八広地区	55	0.0	3.6 ⁻	69.1 ⁺⁺	18.2 ⁻	9.1
文花地区	96	4.2	12.5	29.2 ⁻	38.5	15.6

表7 地区×現住地/近所家並

 $\chi^2 1\%$ 有意 $Cr=.117$

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	545	3.9	13.8	56.9	20.0	5.5
両国地区	63	4.8	6.3	61.9	12.7	14.3 ⁺⁺
本所地区	57	3.5	17.5	59.6	17.5	1.8
錦糸町区	21	0.0	9.5	42.9	28.6	19.0 ⁺
大平町区	62	1.6	21.0 ⁺	50.0	25.8	1.6
向島地区	36	5.6	25.0 ⁺	47.2	19.4	2.8
東向島区	50	0.0	10.0	68.0 ⁺	20.0	2.0
墨田町区	58	13.8 ⁺⁺	12.1	48.3	20.7	5.2
京島地区	48	2.1	20.8	43.8 ⁻	25.0	8.3
八広地区	55	1.8	7.3	70.9 ⁺	14.5	5.5
文花地区	95	3.2	11.6	61.1	21.1	3.2

表8 地区×現住地/風紀環境

 $\chi^2 1\%$ 有意 $Cr=.224$

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	548	5.3	26.1	53.1	11.3	4.2
両国地区	63	6.3	27.0	47.6	9.5	9.5 ⁺
本所地区	57	7.0	28.1	54.4	8.8	1.8
錦糸町区	22	4.5	9.1	31.8 ⁻	22.7 ⁺	31.8 ⁺⁺
大平町区	62	4.8	53.2 ⁺⁺	35.5 ⁻⁻	6.5	0.0
向島地区	37	2.7	32.4	51.4	10.8	2.7
東向島区	51	5.9	23.5	64.7 ⁺	3.9	2.0
墨田町区	57	14.0 ⁺⁺	22.8	54.4	7.0	1.8
京島地区	48	2.1	18.8	62.5	12.5	4.2
八広地区	55	0.0	18.2	58.2	20.0 ⁺	3.6
文花地区	96	4.2	19.8	58.3	15.6	2.1

文花地区に目立っている。「通勤・通学の便」, 「買い物の便」は「よい」が「風紀・環境」, 「近所の家並み」, 「生活環境」は「悪い」と回答する傾向は錦糸町地区に見られる。いずれも「悪い」と回答する傾向は両国地区に見られ、本所地区もこれに近い傾向にある。

(*) 以下、墨田区の地区は便宜的に次の10地区に区分している。

両国地区=両国・千歳・緑・立川・菊川・横網・亀沢、本所地区=石原・本所・東駒形・吾妻橋、錦糸町区=錦糸・江東橋、大平町区=大平・横川・業平、向島地区=向島・押上、東向島地区=東向島、墨田町区=提通・墨田、京島地区=京島、八広地区=八広、文花地区

=文花・立花・東墨田

今日の地域問題（インナーシティ問題）について見てみよう。

住民が<認知>(*)している地域問題は、表に見られる通り、比率の高い順からいえば、「土地の値上がり」, 「お年寄りの増加」, 「マンション建設による新しい住民の転入」, 「外国人の増加」, 「住宅の老朽化」, 「中小企業の経営不振」, 「人口の減少」である。これを逆にすれば、<否認>する比率の高い順となる。中小企業問題や人口の減少を除けば、すべて半数以上の住民がこれらの地域問題を<認知>していることになる。特に地価高騰と高齢者の増加の<認知>はかなり高率である。

(*) <認知>=「かなり目立つ」+「やや目立つ」, <否認>=「あまり目立たない」+「まったく見られない」

また、これらの地域問題に対する評価(*)において、住民が<拒否>している地域問題は、比率の高い順からいえば、「土地の値上がり」,「中小企業の経営不振」,「住宅の老朽化」,「お年寄りの増加」,「外国人の増加」,「人口の減少」,「マンション建設」である。これを逆にすれば、<受容>している地域問題の比率の高い順となる。評価においては、全体として、住民は地域問題を<拒否>するよりも<受容>する傾向がある。住民の5割以上が<拒否>した地域問題はただ地価高騰だけである。

(*) <拒否>=「たいへん不都合だ」+「不都合だがやむをえない」, <受容>=「あまり気にならない」+「むしろ好ましい」

地価高騰は、<認知>する住民はかなり多く、<否認>する住民は少ない。都心の地価高騰が隣接の墨田区に波及している状況がはっきり伺える。これに対する評価では、<拒否>は半数以上を占めるのだが、しかし、一方では、<受容>する住民も少なくない。いずれにしても、墨田区の地価高騰の現象は、多くの住民にもっとも敏感に反映している。

高齢者の増加も、<認知>する傾向は非常に強いが、これに比較すれば、<否認>する傾向は小さい。しかし、その評価では、<拒否>するよりは、<受容>する傾向がかなり強い。高齢者の増加は地価高騰と異なって、広く<認知>されると同時に、広く<受容>されているということになる。

マンション建設は、<認知>する傾向があると同時に、<否認>する傾向もある。しかし、その評価では、やはり、<拒否>する傾向は小さく、それよりも<受容>する傾向が非常に強い。

外国人の増加も、同じように、<認知>する傾向が見られる一方、<否認>する傾向もある。しかし、評価の方は、<拒否>するよりも、<受容>する傾向がはるかに強い。ここでも、<拒否>と<受容>の評価の差が大きいことに注意が必要

であろう。

住宅老朽化は、<認知>は5割をこえ、<否認>も5割に近い。自宅周辺に住宅老朽化を見ている住民と、見ていない住民がほぼ相半ばする。しかし、評価の方は、<拒否>4割するよりは、<受容>6割する住民が多い。

中小企業問題は、<認知>するより、<否認>する方がその倍近く多く、<拒否>よりも、<受容>が上回っている。<受容>は<認知>とほぼ同じ比率となっている。地域問題のなかでは、中小企業問題は、<認知>の比率の順位は低い方だが、<拒否>は、地価高騰について2位の比率であって、高い方となっている。中小企業問題は、中小企業経営者や関係者にとってはもちろん関心事であるにしても、直接関係はないと考える無関心の人々は少なくないのかも知れない。

人口の減少は、<認知>するより、<否認>する住民がはるかに多い。また、人口の減少を<拒否>するよりも、<受容>する住民がはるかに多い。人口の減少は、<認知>されることはなく、<拒否>されることもないといった地域問題となっている。[図44~45]

念のためいい添えるが、これらの地域問題に関する認知や評価は、「お宅のまわりの地域」に関することであるから、やはり、地域によって差がでてくる。それは、まさに地区ごとに異なっていて、地区の特色をよく示していると思われるから、特に個別に検討する必要があるだろう(表9~10)。

まちづくりのイメージと定住意思 地域にはいろいろ問題があるだろうが、一応それを念頭におきながら、将来のまちづくりのイメージについても考えてもらった。まず、地域のハードの環境の面では(*)、住宅・商工業調和型が51.1%を占め、最も多かった。次いで、商工業・住宅調和型が25.5%で2位となった。さらに住宅型は17.9%、商工業型は4.0%であった。住宅や商工業に特化したまちづくりは、あまり歓迎されていない。全体としては、住宅中心のまちづくりをイメージする住民が多い。

(*) 住宅・商工業調和型=「住宅を中心に商

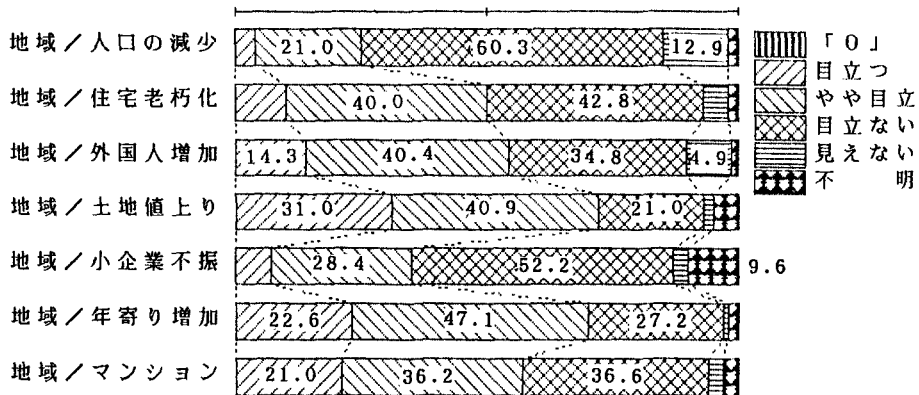


図44 地域問題の認知

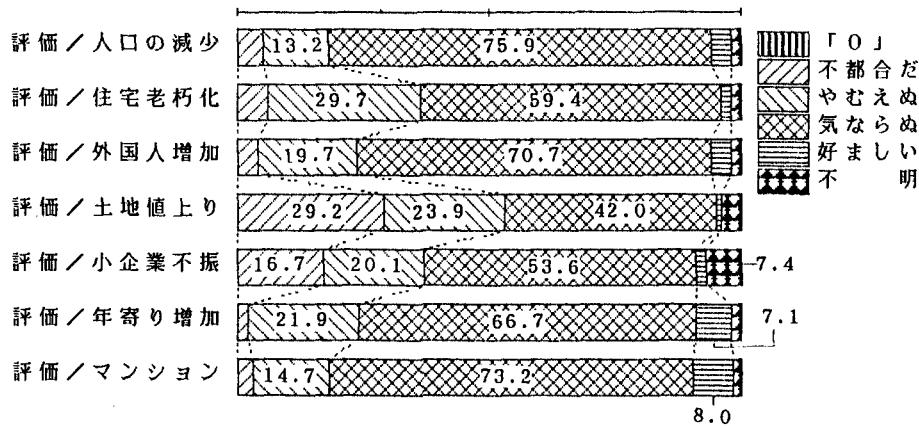


図45 地域問題の評価

表9 現住地の評価 (有意差項目)

	通勤通学	買物の便	風紀環境	近所家並	生活環境
両国地区		△ ⁺⁺	△ ⁺	△ ⁺⁺	△ ⁺⁺
本所地区	△ ⁺				
錦糸町区	◎ ⁺⁺	◎ ⁺⁺	△ ⁺ △ ⁺⁺	△ ⁺	△ ⁺ △ ⁺⁺
大平町区	◎ ⁺	◎ ⁺⁺	○ ⁺	○ ⁺	○ ⁺⁺ △ ⁺
向島地区	○ ⁺ △ ⁺	○ ⁺⁺ △ ⁺⁺		○ ⁺	○ ⁺
東向島区	◎ ⁺⁺	◎ ⁺⁺			
墨田町区	◎ ⁺		◎ ⁺	◎ ⁺⁺	◎ ⁺⁺ ○ ⁺
京島地区	◎ ⁺⁺	◎ ⁺⁺			
八広地区	○ ⁺ △ ⁺⁺		△ ⁺		
文花地区	○ ⁺⁺	○ ⁺			

◎非常によい △悪い
 ○よい ▲非常に悪い
 ++有意差1% +有意差5%

表10 地域問題の評価（有意差項目）

	土地高騰	高齢者増	マンション	外国人増	住宅老朽化	中小企業	人口の減少
両国地区			◎ ⁺	△ ⁺⁺			○ ⁺⁺
本所地区				△ ⁺⁺	△ ⁺		△ ⁺
錦糸町区	◎ ⁺⁺		○ ⁺	◎ ⁺⁺			
大平町区	◎ ⁺⁺		○ ⁺⁺	○ ⁺ △ ⁺⁺	△ ⁺		△ ⁺⁺
向島地区	○ ⁺⁺		◎ ⁺	△ ⁺	△ ⁺	○ ⁺⁺	
東向島区	◎ ⁺⁺	△ ⁺		◎ ⁺⁺			
墨田町区		△ ⁺⁺	○ ⁺⁺	◎ ⁺⁺		△ ⁺⁺	
京島地区		◎ ⁺⁺	△ ⁺	△ ⁺⁺	◎ ⁺⁺	◎ ⁺	◎ ⁺⁺
八広地区	○ ⁺	◎ ⁺⁺	△ ⁺⁺	○ ⁺	○ ⁺⁺	△ ⁺⁺	△ ⁺
文花地区	△ ⁺⁺	△ ⁺					
両国地区	◎ ⁺	△ ⁺ △ ⁺		○ ⁺			△ ⁺
本所地区		△ ⁺				△ ⁺⁺	△ ⁺
錦糸町区	△ ⁺⁺			△ ⁺⁺	△ ⁺⁺	△ ⁺⁺	△ ⁺
大平町区		○ ⁺⁺	△ ⁺⁺		○ ⁺⁺		○ ⁺⁺
向島地区	○ ⁺⁺	△ ⁺⁺			○ ⁺⁺	○ ⁺	○ ⁺⁺
東向島区	△ ⁺⁺		◎ ⁺⁺	△ ⁺	◎ ⁺ △ ⁺	△ ⁺⁺	◎ ⁺
墨田町区	△ ⁺	△ ⁺	◎ ⁺	◎ ⁺⁺ △ ⁺	◎ ⁺⁺ △ ⁺⁺	◎	◎ ⁺⁺
京島地区	○ ⁺⁺		◎ ⁺		△ ⁺⁺	○ ⁺	△ ⁺⁺
八広地区	○ ⁺⁺	◎ ⁺⁺	○ ⁺	○ ⁺⁺		○ ⁺⁺	○ ⁺
文花地区	△ ⁺	○ ⁺⁺	○ ⁺	△ ⁺		△ ⁺	

A◎目立つ ○やや目立つ △目立たない ▲ない

B◎好ましい ○気にならない △やむをえぬ ▲不都合

++有意差1% +有意差1% Aは上段、Bは下段

工業と調和した街」,「商工業・住宅調和型＝「商工業を中心に住宅と調和した街」,住宅型＝「住宅を中心とした街」,商工業型＝「商工業を中心とした街」

また、地域のソフトの環境面（*）では、人情援助型と個性尊重型のいずれを選択するか、考えてもらった。その結果、人情援助型の街のイメージを選択した住民は74.6%におよんだ。これに対して、個性尊重型の街のイメージを選択した住民は25.2%にとどまった。（「どちらかといえば」も含む）。いわば「下町のイメージの街」を選択した住民が多数を占めたわけである。

（*） 人情援助型＝「気さくで人情味があり、何かにつけて相談や助けあいができる街」、個性尊重型＝「人それぞれの個性を尊重して、他人に干渉されない街」

ただし、これらも、地域によって異なってくることは、いうまでもない（表11～12）。ハードの

環境の面では、住宅・商工業調和型は錦糸町地区、商工業・住宅調和型は大平町地区、住宅型は向島地区、墨田町地区、文花地区、商工業型は両国地区、本所地区、向島地区で、それぞれ比率が高くなっている。一方、ソフトの環境の面では、人情援助型は京島地区、錦糸町地区、個性尊重型は八広地区、両国地区、東向島地区に比率が高くなっている（「どちらかといえば」も含む）。

もうひとつ「これからも墨田区に住み続けたい」かどうかという定住意思（*）をも聞いている。これについては、定住希望は66.7%、定住意向は18.1%であって、定住を考える住民は84.8%に達している。移住意向は10.3%、移住希望は4.3%であり、総じて移住を考える住民は14.6%の少数派である。[図46～48]

（*） 定住希望＝「住み続けたい」、定住意向＝「住み続けたいが、事情によって何ともいえない」、移住意向＝「どちらかといえばよ

表11 地区×まち作りイメージ

$\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.189

		住宅中心	住商調和	商住調和	商工中心
合計	544	18.2	51.8	25.9	4.0
両国地区	61	19.7	41.0 ⁻	31.1	8.2 ⁺
本所地区	57	12.3	45.6	31.6	10.5 ⁺⁺
錦糸町区	21	9.5	71.4 ⁺	19.0	0.0
大平町区	63	6.3 ⁻⁻	50.8	38.1 ⁺⁺	4.8
向島地区	36	33.3 ⁺⁺	41.7	13.9 ⁻	11.1 ⁺
東向島区	51	11.8	54.9	31.4	2.0
墨田町区	57	26.3 ⁺	50.9	21.1	1.8
京島地区	47	10.6	53.2	34.0	2.1
八広地区	55	20.0	61.8	18.2	0.0
文花地区	96	26.0 ⁺	55.2	17.7 ⁻	1.0

表12 地区／人情味が不干渉

$\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.200

		人情味	人情の方	不干渉方	不干渉
合計	551	41.0	33.8	14.3	10.9
両国地区	62	35.5	22.6 ⁻	24.2 ⁺⁺	17.7 ⁺
本所地区	57	45.6	35.1	14.0	5.3
錦糸町区	22	18.2 ⁻	54.5 ⁺	13.6	13.6
大平町区	63	36.5	42.9	14.3	6.3
向島地区	37	37.8	32.4	16.2	13.5
東向島区	52	30.8	38.5	25.0 ⁺	5.8
墨田町区	59	42.4	39.0	15.3	3.4 ⁻⁻
京島地区	48	58.3 ⁺⁺	22.9 ⁻	6.3	12.5
八広地区	55	47.3	20.0 ⁻	3.6 ⁻	29.1 ⁺⁺
文花地区	96	43.8	37.5	11.5	7.3

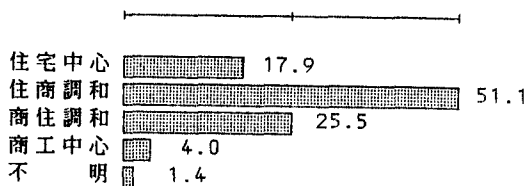


図46 まち作りイメージ

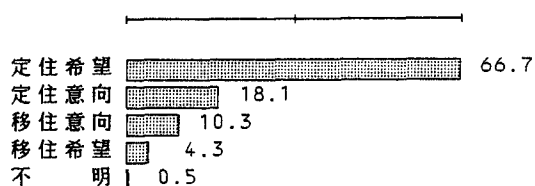


図48 墨田区定住意思

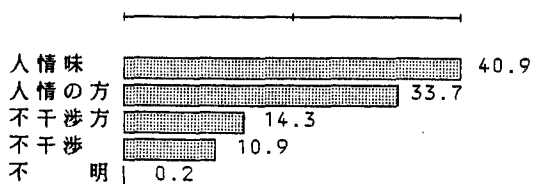


図47 人情味が不干渉か

そに移りたい, 当分は住み続けざるをえない, 移住希望 = 「よそに移りたい」

2. 東京地付層と地方来住層の年齢階層別比較

出身地別年齢階層－6分類－ 地域社会と地域問題に関する住民意識は、さまざまな複合的な要因によって規定されていると考えなければなるまい。われわれは、ここでは、出身地（以下、15歳の時の居住地を出身地とみなす。0歳から15歳までの移動はもちろん多少あるが、さしあたり問わない）と年齢階層の二つの属性（要因）に注目してみたい。出身地と年齢階層の組合せが異なれば、住民意識も、いろいろの面で異なってくるであろう。特に、墨田区は、東京都もそうであるが、歴史的にはつい最近まで、大量の青・壮年来住者によって特徴づけられてきた都市であり、出身地や年齢階層は大きな意味をもってきたように思われる。われわれは、今日における墨田区住民の地域社会と地域問題に関する住民意識は、出身地別年齢階層別に、どのような相違をみせているか、検討してみたいのである。

出身地別年齢階層分類としては、出身地2区分と年齢階層3区分から得られる6分類を用いる。出身地は、東京都と東京都以外の2分類であり、年齢階層は青年層（20・30代）、中年層（40・50代）、高年層（60代以上）の3分類である。この6分類は次の通りである。

- 【東京青年層】 1950・1960年代（戦後および経済の高度成長期）に東京で生まれた20代・30代
- 【来住青年層】 同年代に、地方（東京以外）で生まれた20代・30代
- 【東京中年層】 1930・1940年代（第2次世界大戦の戦前・戦中・戦後）に東京に生まれた40代・50代
- 【来住中年層】 同年代に、地方（東京以外）で生まれた40代・50代
- 【東京高年層】 1930年以前（関東大震災以前の明治・大正時代、昭和5年以前）に東京で生まれた60代以上

【来住高年層】 同年代に、地方（東京以外）で生まれた60代以上

東京と東京以外の出身地の2分類は、これはしばしば言われる東京と地方に対応していて、単なる便宜的な分類とばかりはいえない。これを東京地付層と地方来住層（あるいは単に東京層、来住層）とよぶことにしよう。年齢階層3分類も、一応は、特徴的な時代になっていると考えられるから、あながち便宜的な分類とばかりはいえまい。それぞれ、昭和高度成長世代、昭和戦前戦後世代、明治大正（昭和初期を含む）世代と呼び得よう。（*）

（*） この6分類は、一応、東京人の歴史的類型（江戸・東京人と流浪・漂泊東京人、新土着東京人と新流入東京人）を念頭において考慮されている。詳しくは拙稿「東京人の形成」（倉沢進編『東京論』天地書房、未刊）参照。

この6分類に従えば、全体としては、東京地付層は、青年層20.5%、中年層19.9%、高年層17.2%となり、地方来住層は、青年層10.7%、中年層17.2%、高年層13.8%となる。来住青年層は目立って少なく、東京高年層がやや多い。しかし、東京層と来住層のそれぞれの年齢構成の比率でみると、墨田区の青年層は来住層の相対的な増加によって、また墨田区の高齢化は来住高齢者の相対的な増加によって、特徴づけられていることが知られる。思うに、墨田区（ひいては東京都）は、歴史的には最近まで、大量の来住青年層によって特徴づけられてきたのではなかったか。

墨田区出身の住民を含めて、自分自身の判断では、東京層は、どの世代も9割以上は自分の出身地を「都会」と判断しているが（明治大正世代が少なくなく、若干ながら都下出身も含まれている）、来住層は、青年層7割、中年層6割、高年層5割が「都会」出身といい、年齢が上になるほど、「農村」出身が多い（表13～14）。

家族と住居 性別では、出身地別年齢階層のなかで、東京青年層だけが男は女より多くなっているが、おそらく、これも関連して、対象者本人の婚姻の状況では、青年層の未婚が目立つのは当然としても、東京青年層が来住青年層よりも未婚が

表13 15歳時の居住地×満年齢（7区分）

 χ^2 1%有意 Cr=.151

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上
合計 548	11.9	19.5	19.9	17.5	16.4	12.4	2.4
墨田区 166	21.1 ⁺⁺	24.1 ⁺	17.5	15.1	12.7	8.4 ⁻	1.2
東京都 152	7.2 ⁻	17.8	21.7	15.1	22.4 ⁺⁺	13.2	2.6
隣接3県 72	5.6	22.2	16.7	23.6	16.7	12.5	2.8
関東東北 64	6.3	12.5	18.8	18.8	26.6 ⁺⁺	12.5	4.7
他道府県 94	11.7	17.0	24.5	20.2	6.4 ⁻⁻	18.1 ⁺	2.1

表14 15歳時居住地2×15歳居住地状況

 χ^2 1%有意 Cr=.743

	東京	都会	農村
合計 545	30.5	41.1	28.4
東京 316	52.5 ⁺⁺	44.9 ⁺	2.5 ⁻⁻
地方 229	0.0	35.8 ⁻	64.2 ⁺⁺

多い。東京青年層だけは未婚が多くなっているの
である。長子・末子の婚姻の状況では、長子の場
合、高年層は既婚が、青年層・中年層は未婚が多
いなかで、未婚は特に中年層・青年層の長子に多
くなっているが、どの年代でも、東京層が来住層
より未婚が多い。末子の場合、高年層は既婚が、
青年層・中年層は未婚が多いなかで、未婚は特に
中年層・青年層の末子に少なくなるが、やはり東
京層が来住層より多めである。

子どもの数は、2人は東京青年層や東京中年層
に、3人は東京高年層に多いのだが、1人は来住
青年層に多い。東京層の方が来住層より子ども
の数が多くなる傾向にある。

家族類型では、東京青年層は父母・子（本人）、
来住青年層は夫婦・子や単身、東京高年層は夫婦
のみ、来住高年層は本人を最年長とする3世代や
夫婦のみの核家族が、それぞれ多い。中年層は東
京・来住のいずれも夫婦・子の核家族が多い。本
人を最年少とする3世代家族は、当然だろうが、
来住層には少なく、東京層の青年層や中年層に多
い。出身地・年齢の相違が家族の形成にも影響を
あたえているように見える。これと関連するが、
65歳以上の同居者が「いる」家族は特に来住層に
少ない。

住宅をみると、東京層、来住層を問わず、年齢

があがるほど、持家が増加し、逆に借家が減少す
る。この傾向がはっきり現われているのは来住層
である。来住青年層だけが借家をもっとも多い。
来住層と東京層の相違は、借家（特に共同借家）
が来住青年層に多いことにも現われている。世帯
収入では、東京青年層は中所得層（4～7百万）
が最も多いのに、来住青年層は低所得層（4百万
以下）が最も多くなっている。逆に、東京高年層
は来住高年層より低所得層が多い。中年層では東
京層は来住層より中所得層が多くなっている（表
15～23）。

学歴と職業移動 学歴では、低学歴層は、東京
層、来住層のいずれも同じで、年齢があがるほど
多くなる傾向にあり、中学歴層は東京・来住の青
年層と東京中年層に、高学歴層は東京・来住の青
年層に多い。学歴は年齢と相関し、出身地と関係
ないように見えるのだが、東京（墨田区）、都会、
農村の区別から見ると、低学歴層は「農村」出身
に、高学歴層は東京（墨田区）出身に多くなって
いる。

学校を卒業してからの職業移動では、まず、被
雇用者は東京層も来住層も、年代が若いほど多く
なり、ほぼ同じ傾向にある。被雇用後無職や学校
卒業後無職も、東京層と来住層は同じような傾向
にある。しかし、代々自営は東京中年層・東京高

表15 出身地別年齢階層×性別
 χ^2 (NS) Cr=.116

		男	女
合 計	548	49.1	50.9
東京青年	113	57.5 ⁺	42.5 ⁻
東京中年	110	51.8	48.2
東京高年	95	50.5	49.5
来住青年	59	45.8	54.2
来住中年	95	43.2	56.8
来住高年	76	40.8	59.2

表17 出身地別年齢階層×家族/長子の婚姻

		χ^2 1%有意 Cr=.680	
		未 婚	既 婚
合 計	403	61.0	39.0
東京青年	41	97.6 ⁺⁺	2.4 ⁻⁻
東京中年	92	88.0 ⁺⁺	12.0 ⁻⁻
東京高年	88	23.9 ⁻⁻	76.1 ⁺⁺
来住青年	28	100.0 ⁺⁺	0.0
来住中年	80	77.5 ⁺⁺	22.5 ⁻⁻
来住高年	70	17.1 ⁻⁻	82.9 ⁺⁺
他無回答	4	50.0	50.0

表16 出身地別年齢階層×家族/本人の婚姻

		χ^2 1%有意 Cr=.417		
		未 婚	既 婚	離婚・死別
合 計	546	18.7	71.6	9.7
東京青年	112	54.5 ⁺⁺	43.8 ⁻⁻	1.8 ⁻⁻
東京中年	109	8.3 ⁻⁻	85.3 ⁺⁺	6.4
東京高年	95	1.1 ⁻⁻	78.9 ⁺	20.0 ⁺⁺
来住青年	59	37.3 ⁺⁺	59.3 ⁻	3.4
来住中年	95	6.3 ⁻⁻	89.5 ⁺⁺	4.2 ⁻
来住高年	76	3.9 ⁻⁻	71.1	25.0 ⁺⁺

表18 出身地別年齢階層×家族/末子の婚姻

		χ^2 1%有意 Cr=.515		
		未 婚	既 婚	離婚・死別
合 計	315	68.6	31.1	0.3
東京青年	36	100.0 ⁺⁺	0.0	0.0
東京中年	72	97.2 ⁺⁺	2.8 ⁻⁻	0.0
東京高年	69	30.4 ⁻⁻	69.6 ⁺⁺	0.0
来住青年	16	100.0 ⁺⁺	0.0	0.0
来住中年	65	90.8 ⁺⁺	9.2 ⁻⁻	0.0
来住高年	57	24.6 ⁻⁻	73.7 ⁺⁺	1.8

表19 出身地別年齢階層×家族/子どもの数

		χ^2 1%有意 Cr=.207				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
合 計	397	19.9	45.8	25.2	5.5	3.5
東京青年	40	10.0	65.0 ⁺⁺	25.0	0.0	0.0
東京中年	91	19.8	57.1 ⁺⁺	19.8	2.2	1.1
東京高年	88	20.5	28.4 ⁻⁻	33.0 ⁺	10.2 ⁺	8.0 ⁺⁺
来住青年	28	42.9 ⁺⁺	46.4	10.7	0.0	0.0
来住中年	80	17.5	52.5	28.8	1.3	0.0
来住高年	70	18.6	34.3 ⁻	24.3	14.3 ⁺⁺	8.6 ⁺⁺

表20 出身地別年齢階層×家族/類型

 χ^2 1%有意 Cr=.366

	単身	夫婦のみ	夫婦と子	父母と子	3世代1	3世代2	3世代3	その他
合計 545	7.2	17.4	35.6	11.4	9.4	10.6	2.0	6.4
東京青年 112	4.5	6.3 ⁻	21.4 ⁻	42.0 ⁺⁺	0.0	15.2 ⁺	8.9 ⁺⁺	1.8 ⁻
東京中年 109	3.7	8.3 ⁻	50.5 ⁺⁺	4.6 ⁻	2.8 ⁻	22.9 ⁺⁺	0.0	7.3
東京高年 95	4.2	36.8 ⁺⁺	24.2 ⁻	0.0	22.1 ⁺⁺	3.2 ⁻	0.0	9.5
来住青年 59	15.3 ⁺⁺	13.6	40.7	16.9	0.0	3.4 ⁻	1.7	8.5
来住中年 94	10.6	14.9	55.3 ⁺⁺	0.0	4.3 ⁻	11.7	0.0	3.2
来住高年 76	9.2	28.9 ⁺⁺	21.1 ⁻	0.0	30.3 ⁺⁺	0.0	0.0	10.5

表21 出身地別年齢階層×65歳以上同居人

 χ^2 1%有意 Cr=.540

	いる	いない
合計 544	38.4	61.6
東京青年 112	27.7 ⁻	72.3 ⁺⁺
東京中年 109	28.4 ⁻	71.6 ⁺⁺
東京高年 95	78.9 ⁺⁺	21.1 ⁻
来住青年 58	6.9 ⁻	93.1 ⁺⁺
来住中年 95	14.7 ⁻	85.3 ⁺⁺
来住高年 75	72.0 ⁺⁺	28.0 ⁻

年層に多く、来住層は少ないのだが、勤務後の自営は、来住中年層・来住高年層に目立っていて、東京地付層と地方来住層との相違をはっきり示している。

現在の職業をみると、東京高年層は製造業について商業サービス業が多いのに対し、来住高年層はサービス業について製造業が多くなっている。また、東京・来住の中年層は、特に東京中年層は、自営業・家族従業者（製造業と商業サービス業）が多く、東京・来住の青年層はホワイトカラーやブルーカラーが最も多い。勤め人（ホワイトカ

表22 出身地別年齢階層×住宅

 χ^2 1%有意 Cr=.207

	一戸持家	一戸借家	長屋持家	長屋借家	共同持家	共同借家	間借住込
合計 543	62.8	4.4	2.0	3.3	5.3	19.2	2.9
東京青年 112	61.6	3.6	4.5 ⁺	0.9	7.1	21.4	0.9
東京中年 108	68.5	5.6	2.8	2.8	4.6	14.8	0.9
東京高年 94	78.7 ⁺⁺	2.1	2.1	4.3	2.1	8.5 ⁻	2.1
来住青年 59	18.6 ⁻	1.7	0.0	10.2 ⁺⁺	13.6 ⁺⁺	44.1 ⁺⁺	11.9 ⁺⁺
来住中年 94	55.3 ⁻	8.5 ⁺	0.0	2.1	4.3	25.5 ⁺	4.3
来住高年 76	80.3 ⁺⁺	3.9	1.3	2.6	2.6	7.9 ⁻	1.3

表23 出身地別年齢階層×世帯収入

 χ^2 1%有意 Cr=.149

	~4百万	~7百万	7百万~
合計 428	35.0	42.3	22.7
東京青年 83	25.3 ⁻	49.4	25.3
東京中年 90	26.7 ⁻	52.2 ⁺	21.1
東京高年 76	51.3 ⁺⁺	28.9 ⁻	19.7
来住青年 52	42.3	36.5	21.2
来住中年 72	31.9	44.4	23.6
来住高年 55	38.2	36.4	25.5

ラー、グレイカラー、ブルーカラー)や主婦・無職は、東京・来住の中年層や高年層に多い。これで見ると、東京層と来住層の差をみることは可能なことだが、それ以上に、世代の差がもっとはつきり出ている。東京・来住の青年層は中年層、特に高年層との差が大きく、後継者問題の一端を伺わせる。

家計支持者の続き柄では、対象者本人は東京中年層に、配偶者は来住中年層に、同居の親は東京青年層に、同居の子は東京・来住の高年層に、それぞれ目立っている。これは、対象者の婚姻状況や家族類型と関係してくることはいうまでもない。対象者本人が家計支持者になっている場合(47.%)を除いて、本人以外の家族員が家計支持者になっている場合(50.2%)をみると、勤め人が来住青年層に多くなっているほかは東京層と来住層の差はない。

職場の所在地は、東京・来住の中年層・高年層は自宅に職場をもつのが最も多いのだが、東京・来住の青年層は自宅以外に職場をもつのが最も多い。そうしたなかで、東京層では、中年層・高年層は自宅に、青年層は墨田区外の都区内に、職場をもつ傾向がある。これに対し、来住層は墨田区内に、職場をもつ傾向がある。簡単にいえば、墨

田区内に住居をもち墨田区外に職場をもっている住民は東京層、特に青年層に多いということになる。

勤務先の従業員規模をみると、どの階層も零細・小企業が最も多いのだが、それ以外では、東京層では、中年層・高年層の職場は零細・小規模に、青年層の職場は大規模に多く、来住層では、高年層は零細・小規模、青年層は中規模と大規模が目立っている。東京・来住のいずれの青年層も大規模が多いが、来住層は東京層より少ない。

休日、仕事の開始時間、終了時間についてみてみよう。週休1日はどの階層でも最も多いのだが、週休2日は東京青年層に、週休1日以下は東京中年層に多い。仕事の時間では、青年層は9時台までの就業、中年層・高年層は8時台までの就業が多く、就業はどの階層も18時までが多い。それ以外では、東京高年層の就業は16時までが多い。仕事の時間は、どの階層も9時間以内が最も多いのだが、7時間以内では東京高年層、9時間以内では東京青年層が目立っている。11時間以内では、東京中年層や来住高年層にやや多い。こうしてみると、全体としては労働時間は長いように思われるのだが、それも、東京層・来住層や年代によって異なってくるように見える(表24~38)。

表24 出身地別年齢階層×学歴

 χ^2 1%有意 Cr=.337

		中学旧小	高校旧中	大学旧高
合計	542	32.5	44.6	22.9
東京青年	112	4.5 ⁻	55.4 ⁺⁺	40.2 ⁺⁺
東京中年	109	23.9 ⁻	59.6 ⁺⁺	16.5 ⁻
東京高年	94	67.0 ⁺⁺	17.0 ⁻	16.0 ⁻
来住青年	59	5.1 ⁻	62.7 ⁺⁺	32.2 ⁺
来住中年	95	36.8	44.2	18.9
来住高年	73	60.3 ⁺⁺	27.4 ⁻	12.3 ⁻

表25 出身地別年齢階層×学歴

 χ^2 1%有意 Cr=.189

		中学旧小	高校旧中	大学旧高
合計	540	32.6	44.4	23.0
東京	164	18.9 ⁻	47.0	34.1 ⁺⁺
都会	224	32.1	45.5	22.3
農村	152	48.0 ⁺⁺	40.1	11.8 ⁻

表26 出身地別年齢階層×職業移動

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.277

	代々自営	勤常家業	勤務自営	会社雇用	勤務一自	自営継有	自営継無	一自勤務	雇用無職	卒後無職	其他職業	
合計	516	12.0	5.8	15.7	36.2	2.9	1.4	2.7	0.8	14.1	8.3	0.0
東京青年	101	9.9	5.9	4.0 ⁻	62.4 ⁺⁺	3.0	0.0	0.0	0.0	13.9	1.0 ⁻	0.0
東京中年	106	23.6 ⁺⁺	5.7	19.8	30.2	1.9	0.0	2.8	0.0	12.3	3.8 ⁻	0.0
東京高年	92	18.5 ⁺	5.4	14.1	13.0 ⁻	5.4	3.3	6.5 ⁺⁺	2.2	15.2	16.3 ⁺⁺	0.0
来住青年	58	3.4 ⁻	1.7	5.2 ⁻	65.5 ⁺⁺	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	6.9	0.0
来住中年	90	2.2 ⁻	11.1 ⁺⁺	22.2 ⁺	43.3	2.2	0.0	1.1	0.0	11.1	6.7	0.0
来住高年	69	8.7	2.9	29.0 ⁺⁺	4.3 ⁻	4.3	5.8 ⁺⁺	5.8	2.9	17.4	18.8 ⁺⁺	0.0

表27 出身地別年齢階層×職業

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.311

	自営家族	勤め人	主婦無職	
合計	545	32.5	32.1	35.4
東京青年	112	18.8 ⁻	54.5 ⁺⁺	26.8 ⁻
東京中年	109	48.6 ⁺⁺	27.5	23.9
東京高年	95	36.8	12.6 ⁻	50.5 ⁺⁺
来住青年	58	12.1 ⁻	60.3 ⁺⁺	27.6
来住中年	95	33.7	33.7	32.6
来住高年	76	38.2	6.6 ⁻	55.3 ⁺⁺

表28 出身地別年齢階層×職業

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.277

	製造業	商サービス	専サービス	ホワイト	グレイC	ブルーC	パート学	専業主婦	
合計	471	17.4	17.8	2.3	15.3	10.8	11.0	8.9	16.3
東京青年	110	10.0 ⁻	8.2 ⁻	0.9	26.4 ⁺⁺	15.5 ⁺	13.6	14.5 ⁺⁺	10.9 ⁻
東京中年	106	21.7	25.5 ⁺⁺	2.8	12.3	6.6	9.4	4.7 ⁻	17.0
東京高年	63	28.6 ⁺⁺	22.2	4.8	4.8 ⁻	6.3	7.9	7.9	17.5
来住青年	56	3.6 ⁻	5.4 ⁻	3.6	26.8 ⁺⁺	21.4 ⁺⁺	14.3 ⁺⁺	7.1	17.9
来住中年	91	16.5	17.6	1.1	11.0	12.1	12.1	13.2	16.5
来住高年	45	28.9 ⁺	33.3 ⁺⁺	2.2	4.4 ⁻	0.0	6.7	0.0	24.4

表29 15歳居住地状況×職業

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.113

	自営家族	勤め人	主婦無職	
合計	544	32.5	32.0	35.5
東京	164	34.8	40.2 ⁺⁺	25.0 ⁻
都会中年	225	33.8	28.0 ⁻	38.2
農村	155	28.4	29.0	42.6 ⁺

表30 出身地別年齢階層×家事支持者

 χ^2 1%有意 Cr=.300

	本人	配偶者	同居の親	別居の親	同居の子	別居の子	その他
合計 547	47.9	32.9	11.2	0.5	5.9	0.4	1.3
東京青年 112	32.1 ⁻	22.3 ⁻	42.9 ⁺⁺	1.8	0.0	0.0	0.9
東京中年 110	59.1 ⁺⁺	35.5	3.6 ⁻	0.0	0.0	0.0	1.8
東京高年 95	54.7	24.2 ⁻	0.0	0.0	18.9 ⁺⁺	1.1	1.1
来住青年 59	44.1	37.3	15.3	1.7	0.0	0.0	1.7
来住中年 95	49.5	50.5 ⁺⁺	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
来住高年 76	47.4	30.3	0.0	0.0	18.4 ⁺⁺	1.3	2.6

表31 出身地別年齢階層×家計支持者の職業

 χ^2 1%有意 Cr=.239

	自営家族	勤め人	無職他
合計 277	43.3	50.2	6.5
東京青年 75	45.3	50.7	4.0
東京中年 42	45.2	54.8	0.0
東京高年 42	40.5	40.5	19.0 ⁺⁺
来住青年 31	25.8 ⁻	74.2 ⁺⁺	0.0
来住中年 48	45.8	52.1	2.1
来住高年 39	51.3	33.3 ⁻	15.4 ⁺⁺

表32 出身地別年齢階層×職場の所在地

 χ^2 1%有意 Cr=.249

	自宅	町内	墨田区内	其他都内	近県其他
合計 386	38.6	8.5	20.2	29.8	2.8
東京青年 89	14.6 ⁻	7.9	19.1	53.9 ⁺⁺	4.5
東京中年 88	50.0 ⁺⁺	5.7	15.9	25.0	3.4
東京高年 52	59.6 ⁺⁺	5.8	17.3	15.4 ⁻	1.9
来住青年 47	17.0 ⁻	6.4	38.3 ⁺⁺	34.0	4.3
来住中年 76	34.2	17.1 ⁺⁺	25.0	22.4	1.3
来住高年 34	79.4 ⁺⁺	5.9	2.9 ⁻	11.8 ⁻	0.0

表33 出身地別年齢階層×勤務先従業員規模

 χ^2 1%有意 Cr=.218

	事業主 1	2~4人	~ 29人	~ 299	~ 499	~ 999	~ 999
合計 378	10.8	32.3	28.6	18.0	2.4	1.3	6.6
東京青年 85	0.0	20.0 ⁻	35.3	20.0	4.7	5.9 ⁺⁺	14.1 ⁺⁺
東京中年 87	17.2 ⁺	41.4 ⁺	21.8	13.8	3.4	0.0	2.3
東京高年 52	25.0 ⁺⁺	38.5	21.2	13.5	0.0	0.0	1.9
来住青年 46	4.3	17.4 ⁻	30.4	30.4 ⁺⁺	4.3	0.0	13.0 ⁺
来住中年 74	6.8	35.1	35.1	18.9	0.0	0.0	4.1
来住高年 34	17.6	44.1	23.5	11.8	0.0	0.0	2.9

表34 出身地別年齢階層×事業所の規模/1

 χ^2 1%有意 Cr=.203

		30以下	3百以下	3百以上	公官庁
合計	385	70.4	17.7	10.1	1.8
東京青年	88	53.4 ⁻	19.3	23.9 ⁺⁺	3.4
東京中年	88	79.5 ⁺	13.6	5.7	1.1
東京高年	52	84.6 ⁺⁺	13.5	1.9 ⁻	0.0
来住青年	47	51.1 ⁻	29.8 ⁺⁺	17.0 ⁺	2.1
来住中年	76	75.0	18.4	3.9 ⁻	2.6
来住高年	34	85.3 ⁺	11.8	2.9	0.0

表35 出身地別年齢階層×休日(含有休等)

 χ^2 5%有意 Cr=.157

		週休2日	隔週2日	週休1日	週1以下
合計	378	17.2	21.4	52.1	9.3
東京青年	89	25.8 ⁺⁺	27.0	44.9	2.2 ⁻
東京中年	85	10.6 ⁻	18.8	55.3	15.3 ⁺
東京高年	49	16.3	14.3	59.2	10.2
来住青年	47	25.5	25.5	46.8	2.1
来住中年	75	13.3	18.7	56.0	12.0
来住高年	33	9.1	24.2	51.5	15.2

表36 出身地別年齢階層×仕事の開始時間

 χ^2 (NS) Cr=.097

		~7時台	~8時台	~9時台	~24時
合計	378	6.3	42.1	37.6	14.0
東京青年	89	2.2	41.6	42.7	13.5
東京中年	85	7.1	40.0	36.5	16.5
東京高年	47	6.4	42.6	34.0	17.0
来住青年	47	8.5	31.9	48.9 ⁺	10.6
来住中年	76	7.9	47.4	31.6	13.2
来住高年	34	8.8	50.0	29.4	11.8

表37 出身地別年齢階層×仕事の終了時間

 χ^2 (NS) Cr=.119

		~12時	~16時	~18時	~20時	~24時
合計	372	5.1	7.8	54.6	18.5	14.0
東京青年	86	3.5	3.5	61.6	22.1	9.3
東京中年	85	8.2	5.9	44.7 ⁻	22.4	18.8
東京高年	47	6.4	14.9 ⁺	57.4	10.6	10.6
来住青年	47	6.4	10.6	46.8	19.1	17.0
来住中年	73	4.1	8.2	58.9	13.7	15.1
来住高年	34	0.0	8.8	58.8	20.6	11.8

表38 出身地別年齢階層×仕事の時間

 χ^2 (NS) Cr=.121

		7時間内	～9時間	～11時	～13時	～22時
合 計	375	7.7	45.9	24.3	11.7	10.4
東京青年	87	2.3 ⁻	58.6 ⁺⁺	25.3	4.6	9.2
東京中年	85	7.1	38.8	28.2	12.9	12.9
東京高年	47	17.0 ⁺⁺	40.4	21.3	12.8	8.5
来住青年	47	10.6	42.6	19.1	14.9	12.8
来住中年	75	8.0	44.0	22.7	14.7	10.7
来住高年	34	5.9	47.1	26.5	14.7	5.9

現住地の評価と地域問題の認知・評価 さて、現住地の評価では、「通勤・通学の便」や「買い物の便」については、全体としては「よい」と評価する住民が多く、それも、どの階層（「買い物の便」では特に来住高年層）も同じように高く評価し、差はあまりない。

「風紀などの社会環境」の評価は、全体としては「普通」（53.2%）が多く、「よい」（31.2%）は高くはないが、高年層で評価は高く、東京中年層や来住青年層では低くなる傾向がある。

「近所の家並み」は、全体としては「普通」（56.8%）が多く、「よい」（17.5%）とする評価は少ないのであるが、同じように、高年層で評価は多くなるものの、東京・来住の青年層、特に来住青年層に「悪い」とする傾向がある。

「静けさ・空気の汚れなどの生活環境」の評価は、全体としては「悪い」（43.2%）とする住民が多く、「よい」（17.1%）と評価する住民は少なく、かなりきびしいのであるが、階層別では、「よい」の評価が来住高年層に多いほかは、差はない。

こうしてみると、現住地の評価では、高年層、特に来住高年層に高く評価する傾向があり、また

来住青年層に低く評価する傾向が若干見られるといえよう。

自宅周辺における地域問題の住民の認知と評価については、4つの意識のタイプにまとめてみた。

【認知・拒否】 「かなり」または「やや」「目立つ」と認知し、「たいへん不都合である」あるいは「不都合だがやむをえない」と積極的ないし消極的に拒否する。

【認知・受容】 「かなり」または「やや」「目立つ」と認知するとともに、「あまり気にならない」または「むしろ好ましい」として受容する。

【否認・拒否】 「あまり目立たない」または「まったく見られない」と否認するとともに、「たいへん不都合である」あるいは「不都合だがやむをえない」と積極的ないし消極的に拒否する

【否認・受容】 「あまり目立たない」または「まったく見られない」と否認するが、「あまり気にならない」または「むしろ好ましい」として受容する

これらのタイプについて見てみよう。

土地高騰については、＜認知＞の傾向が強い

地域問題の認知と評価

	認知・拒否	認知・受容	否認・拒否	否認・受容
土地の値上り	44.9	26.3	7.1	16.3
住宅の老朽化	31.0	17.6	29.5	16.5
中小企業の経営不振	23.4	11.6	12.5	42.0
お年寄りの増加	21.7	47.6	2.2	25.4
外国人の増加	20.1	34.6	3.8	39.5
マンション建設	14.1	42.9	2.9	37.0
人口の減少	11.2	13.4	6.9	66.1

だが、同じ〈認知〉でも、〈拒否〉が〈受容〉より多く、〈受容〉も少なくない。土地高騰を自宅周辺で見て、これを〈拒否〉する住民は多いが、〈受容〉する住民も少なくないということになる。土地高騰は自宅周辺では見られないという〈否認〉の傾向は弱く、そのなかでは、逆に〈受容〉する方が〈拒否〉する方より多いのである。

高齢者の増加については、これを自宅周辺で〈認知〉している傾向が強いなかで、これを〈拒否〉するより〈受容〉する傾向がある。〈否認〉している傾向は弱く、ここでもやはり〈受容〉は〈拒否〉に比べはるかに多い。高齢者の増加を自宅周辺に見るにせよ、見ないにせよ、〈受容〉の傾向があるわけである。しかし、高齢者の増加の〈拒否〉も決して少なくない。この〈拒否〉の傾向は、高齢者の比率が高まり、青少年の比率が低くなっていくのは「不都合」だ、ということであろうか。

マンション建設については、〈認知〉が6割弱を占めるなかで、〈受容〉が〈拒否〉よりかなり多い。興味深いことに、自宅周辺にマンション建設は見ないとする〈否認〉でも、〈受容〉が〈拒否〉よりかなり多くなっている。マンション建設を〈受容〉する傾向がはっきり見られる。

外国人の増加については、これを自宅周辺で見ているという〈認知〉では、〈受容〉(34.6%)と〈拒否〉(20.1%)に分かれ、〈受容〉は〈拒否〉より多いのだが、〈拒否〉も必ずしも少なくない。ところが、外国人の増加を自宅周辺では見えないという〈否認〉では、〈受容〉が実に多く(4タイプのうち最も多い)、〈拒否〉は非常に少ないのである。外国人の増加が直接に自宅周辺に及んで来たときと来ないときの対応の違いが現れているようである。

住宅の老朽化については、〈認知〉では、〈拒否〉(31.0%)と〈受容〉(17.6%)に分かれ、〈受容〉が〈拒否〉より2倍ほど多く、一方、これと全く同じように、〈否認〉では、〈拒否〉(29.5%)〈受容〉(16.5%)に分かれ、〈受容〉が〈拒否〉より2倍ほど多い。つまり、住宅の老朽化については、自宅周辺に見るにせよ見ない

にせよ、数的には、〈受容〉と〈拒否〉の姿勢はほとんど変わらないということである。

中小企業の問題については、自宅周辺でこれを見ているとする〈認知〉は小数派であり、その中では、〈拒否〉(23.4%)する方が〈受容〉(11.6%)するよりも多い。これに対し、〈否認〉は多数派であり、そのなかでは、〈受容〉が〈拒否〉よりはるかに多い。自宅周辺で中小企業の問題を見ていなければ、〈受容〉する傾向が最も強いのである。

人口の減少については、〈認知〉は小数派であり、それも〈拒否〉(11.2%)と〈受容〉(13.4%)にほぼ二分されている。人口の減少を〈拒否〉する住民は、〈受容〉する住民と同様、少ないのである。一方、〈否認〉は多数派であり、〈受容〉が〈拒否〉をはるかに上回る。自宅周辺に人口の減少は見られないとして〈否認〉し、かつ、これを〈受容〉する傾向が最も強いのである。

ところで、東京層の認知と評価に関するこれらの意識の4つのタイプについて、出身地別年齢階層別の有意に高い項目をとりまとめてみたのが次の表である。

これで見ると、東京層よりも来住層の方が、敏感に反応していることが知られる。東京層は、来住層ほどには反応していない傾向があるが、〈認知〉するにせよ、〈否認〉するにせよ、目立つ特徴は〈受容〉する傾向である。これに対し、来住層は、〈認知〉、〈否認〉のいずれにせよ、中年層が〈拒否〉、青年層は〈受容〉の傾向があり、高年層も、〈認知〉、〈否認〉のいずれにせよ、〈受容〉する傾向が強い。来住青年層・高年層の〈受容〉と来住中年層の〈拒否〉の対照が鮮やかな理由はどこにあるのであろうか。それは、おそらく、家庭・職業生活が、日常的にも歴史的にも、自宅の周辺とどれほど密接な関係を持っているかにかかっているように思われる。(表39~50)

まちづくりのイメージと定住意思 まちづくりのイメージについては、地域の環境では、地域のハードの環境では、住宅・商工業調和型が最も多く、ついで商工業・住宅調和型が多いのだが、特に来住青年層に住宅・商工業調和型が、来住高年

自宅周辺の地域問題の認知と評価

	東京地付層			地方来住層		
	青年	中年	高年	青年	中年	高年
土地の値上がり				否認受容	認知拒否	認知受容
お年寄りの増加			認知受容	否認受容	認知拒否	
マンション建設					否認拒否	否認受容
外国人の増加			否認受容	認知受容	認知拒否	否認受容
住宅の老朽化		認知受容		認知受容		否認拒否
小企業経営不振	否認受容		認知受容	否認受容	認知拒否	
人口の減少		認知拒否				

表39 出身地別年齢階層×現住地／通勤通学

 χ^2 (NS) Cr=.065

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	534	43.4	27.3	22.3	5.8	1.1
東京青年	112	45.5	27.7	20.5	5.4	0.9
東京中年	107	40.2	23.4	28.0	6.5	1.9
東京高年	90	42.2	27.8	22.2	6.7	1.1
来住青年	59	44.1	30.5	22.0	3.4	0.0
来住中年	95	46.3	27.4	16.8	8.4	1.1
来住高年	71	42.3	29.6	23.9	2.8	1.4

表40 出身地別年齢階層×現住地／買物の便

 χ^2 (NS) Cr=.092

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	546	37.5	26.7	24.7	9.7	1.3
東京青年	113	35.4	23.9	30.1	10.6	0.0
東京中年	109	35.8	27.5	25.7	10.1	0.9
東京高年	95	42.1	24.2	25.3	7.4	1.1
来住青年	59	37.3	20.3	27.1	15.3	0.0
来住中年	95	41.1	29.5	18.9	8.4	2.1
来住高年	75	33.3	34.7 ⁺	20.0	8.0	4.0 ⁺

表41 出身地別年齢階層×現住地／生活環境

 χ^2 (NS) Cr=.114

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	546	3.5	13.6	39.7	31.7	11.5
東京青年	113	4.4	8.8	44.2	28.3	14.2
東京中年	110	1.8	13.6	40.0	32.7	11.8
東京高年	93	4.3	17.2	38.7	32.3	7.5
来住青年	59	1.7	10.2	35.6	37.3	15.3
来住中年	95	4.2	6.3 ⁻	40.0	36.8	12.6
来住高年	76	3.9	27.6 ⁺⁺	36.8	23.7	7.9

表42 出身地別年齢階層×現住地/近所家並

 χ^2 1% 有意 Cr=.127

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	542	3.7	13.8	56.8	20.1	5.5
東京青年	112	2.7	10.7	57.1	21.4	8.0
東京中年	109	0.9	11.0	58.7	23.9	5.5
東京高年	93	5.4	20.4 ⁺	53.8	19.4	1.1 ⁻
来住青年	59	3.4	3.4 ⁻	57.6	22.0	13.6 ⁺⁺
来住中年	93	4.3	14.0	57.0	19.4	5.4
来住高年	76	6.6	22.4 ⁺	56.6	13.2	1.3

表43 出身地別年齢階層×現住地/風紀環境

 χ^2 5% 有意 Cr=.122

		非常に良	やや良い	普通	やや悪い	非常に悪
合計	545	5.0	26.2	53.2	11.4	4.2
東京青年	113	6.2	24.8	54.9	9.7	4.4
東京中年	110	2.7	18.2 ⁻	59.1	16.4 ⁺	3.6
東京高年	94	8.5 ⁺	30.9	51.1	7.4	2.1
来住青年	58	1.7	19.0	56.9	12.1	10.3 ⁺⁺
来住中年	95	1.1 ⁻	29.5	52.6	12.6	4.2
来住高年	75	9.3 ⁺	36.0 ⁺	42.7 ⁻	9.3	2.7

表44 出身地別年齢階層×人口の減少

 χ^2 (NS) Cr=.126

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合計	537	11.4	13.8	6.9	86.0
東京青年	112	8.0	8.9 ⁻	9.8	73.2
東京中年	108	17.6 ⁺	17.6	5.6	59.3 ⁻
東京高年	93	10.8	17.2	4.3	67.7
来住青年	58	1.7 ⁻	13.8	10.3	74.1
来住中年	93	12.9	15.1	7.5	64.5
来住高年	73	13.7	9.6	4.1	72.6

表45 出身地別年齢階層×住宅老朽化

 χ^2 5% 有意 Cr=.124

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合計	519	32.4	18.7	31.4	17.5
東京青年	108	32.4	14.8	33.3	19.4
東京中年	107	32.7	24.3 ⁺	29.9	13.1
東京高年	92	33.7	16.3	31.5	18.5
来住青年	54	25.9	29.6 ⁺	27.8	16.7
来住中年	90	36.7	21.1	21.1 ⁻	21.1
来住高年	68	29.4	7.4 ⁻⁻	47.1 ⁺⁺	16.2

表46 出身地別年齢階層×外国人増加

 χ^2 1% 有意 Cr=.162

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合 計	538	20.6	35.1	3.9	40.3
東京青年	112	18.8	40.2	2.7	38.4
東京中年	108	22.2	40.7	3.7	33.3 ⁻
東京高年	93	16.1	29.0	5.4	49.5 ⁺
来住青年	59	20.3	47.5 ⁺	1.7	30.5
来住中年	94	35.1 ⁺⁺	28.7	5.3	30.9 ⁻
来住高年	72	8.3 ⁻⁻	25.0 ⁻	4.2	62.5 ⁺⁺

表47 出身地別年齢階層×小企業不振

 χ^2 1% 有意 Cr=.141

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合 計	492	26.2	13.0	13.8	47.0
東京青年	106	17.0 ⁻⁻	15.1	10.4	57.5 ⁺⁺
東京中年	99	31.3	13.1	18.2	37.4 ⁻
東京高年	91	27.5	18.7 ⁺	9.9	44.0
来住青年	51	17.6	5.9	15.7	60.8 ⁺
来住中年	83	38.6 ⁺⁺	7.2 ⁻	15.7	38.6 ⁻
来住高年	62	22.6	14.5	14.5	48.4

表48 出身地別年齢階層×年寄りの増加

 χ^2 5% 有意 Cr=.122

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合 計	533	22.3	49.2	2.3	26.3
東京青年	111	18.9	48.6	1.8	30.6
東京中年	108	24.1	50.0	1.9	24.1
東京高年	94	20.2	58.5 ⁺	2.1	19.1 ⁻
来住青年	56	17.9	33.9 ⁻⁻	3.6	44.6 ⁺⁺
来住中年	91	29.7 ⁺	45.1	4.4	20.9
来住高年	73	21.9	53.4	0.0	24.7

表49 出身地別年齢階層×マンション

 χ^2 (NS) Cr=.100

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合 計	532	14.5	44.2	3.0	38.3
東京青年	110	15.5	45.5	3.6	35.5
東京中年	107	15.0	45.8	2.8	36.4
東京高年	93	19.4	43.0	2.2	35.5
来住青年	56	5.4 ⁻	50.0	0.0	44.6
来住中年	94	14.9	43.6	6.4 ⁺	35.1
来住高年	72	12.5	37.5	1.4	48.6 ⁺

表50 出身地別年齢階層×土地の値上がり

 χ^2 1% 有意 Cr=.135

		認知拒否	認知受容	否認拒否	否認受容
合 計	520	47.5	27.9	7.5	17.1
東京青年	108	41.7	27.8	9.3	21.3
東京中年	107	53.3	30.8	3.7	12.1
東京高年	91	39.6 ⁻	31.9	11.0	17.6
来住青年	55	52.7	16.4 ⁻	5.5	25.5 ⁺
来住中年	89	61.8 ⁺⁺	20.2 ⁻	7.9	10.1 ⁻
来住高年	70	35.7 ⁻	37.1 ⁺	7.1	20.0

層に商工業・住宅調和型が、それぞれ多い。ソフトの環境では、人情援助型は、全体として4分の3を占めるが、これは特に高年層に多い。個性尊重型は、4分の1を占めるが、面白いことには、これは東京青年層に目立っている。これは、東京青年層に自宅周辺の地域にかかわりが少なくなっている青年が増えているためであろう（いずれも「どちらかといえば」を含む）。

定住意思では、墨田区に定住希望は、来住青年層を除いて、どの年代でも（特に高年層に）多い。来住青年層だけは定住意向が多い。他では、定住

意向は東京青年層に多く、移住希望は来住青年層に目立って多い。要するに、東京層には定住の傾向が強く、来住層には移住の気配があり、特に青年層には、東京層・来住層を問わず、移動・移住の契機がひそんでいるわけである。東京青年層でも、事情次第の定住意向の傾向が目立っていることには注目すべきであろう。（表51～53）

地域組織と参加 町会・自治会への参加状況は、どの階層（特に東京青年層に）も「加入のみ」が多いのだが、「加入・役員」（経験者も含む）は、東京・来住の高年層に多く、「非加入」は来住青

表51 出身地別年齢階層×まち作りイメージ

 χ^2 (NS) Cr=.093

		住宅中心	住商調和	商住調和	商工中心
合 計	542	18.3	51.7	26.0	4.1
東京青年	113	16.8	54.0	27.4	1.8
東京中年	110	16.4	53.6	27.3	2.7
東京高年	92	21.7	44.6	27.2	6.5
来住青年	58	13.8	63.8 ⁺	20.7	1.7
来住中年	95	17.9	50.5	27.4	4.2
来住高年	74	23.0	45.9	23.0	8.1 ⁺

表52 出身地別年齢階層×人情味か干渉か

 χ^2 1% 有意 Cr=.173

		人情味	人情の方	干渉方	干渉
合 計	547	41.0	33.6	14.4	11.0
東京青年	113	25.7 ⁻⁻	37.2	19.5 ⁺	17.7 ⁺⁺
東京中年	110	40.0	35.5	10.0	14.5
東京高年	95	58.9 ⁺⁺	28.4	9.5	3.2 ⁻⁻
来住青年	59	27.1 ⁻	39.0	18.6	15.3
来住中年	95	36.8	37.9	16.8	8.4
来住高年	75	58.7 ⁺⁺	22.7 ⁻	13.3	5.3

表53 出身地別年齢階層×墨田区定住意思

 χ^2 1% 有意 Cr=.238

		定住希望	定住意向	移住意向	移住希望
合 計	545	66.8	18.3	10.5	4.4
東京青年	112	58.0 ⁻	28.6 ⁺⁺	8.0	5.4
東京中年	110	72.7	17.3	8.2	1.8
東京高年	94	86.2 ⁺⁺	6.4 ⁻⁻	5.3 ⁻	2.1
来住青年	59	27.1 ⁻⁻	30.5 ⁺⁺	25.4 ⁺⁺	16.9 ⁺⁺
来住中年	95	64.2	15.8	16.8 ⁺⁺	3.2
来住高年	75	81.3 ⁺⁺	13.3	4.0 ⁻	1.3

年層に多い。当然のことながら、町内会・自治会との関係における高年層の積極性と青年層の消極性とが対照的である。町会・自治会の将来については、どの層も現状維持派（72.6%）が最も多く、積極推進派（23.8%）は少なく、消極縮小派（3.6%）はさらに少ない。ただし、特に来住青年層には現状維持派が多い。

町会・自治会への参加と意見をひとまとめにすると、町会・自治会に関わる住民の6つ（論理的には9つ）の主要なタイプができる（消極縮小派のタイプを含む他のタイプは7.2%、以下これは省略）。その比率もあわせて示すと次のようになる。

- 【役員・積極派】 町会・自治会に加入し役員経験をもち、盛りたてていくべきだという積極的な意見をもつ……………9.6%
- 【役員・現状派】 町会・自治会に加入し役員経験をもつが、いまのままでかまわないという意見をもつ……………13.4%
- 【加入・積極派】 町会・自治会に加入していて役員経験はないが、盛りたてていくべきだという積極的な意見をもつ……………11.6%
- 【加入・現状派】 町会・自治会に加入しているが役員経験はなく、いまのままでかまわないという意見をもつ……………44.7%
- 【非加入積極派】 町会・自治会に加入していないが、盛りたてていくべきだという積極的な意見をもつ……………1.8%
- 【非加入現状派】 町会・自治会に加入していないが、いまのままでかまわないという意見をもつ……………12.3%

これで見ると、加入・現状派（44.7%）が最も多いけれども、役員・積極派（9.6%）や加入・積極派（11.6%）は必ずしも少ないとはいえないと思われる。町会・自治会はこういう住民によって運営・推進されているのであろう。

これを出身地別年齢階層からみると、加入・現状派はどの階層にも多いが、特に東京青年層に多い。加入・積極派は東京青年層に多いのに対して、非加入・現状派は来住出身地に特に目立っている。役員・積極派が来住高年層に多いのも注目すべきであろう。地付層と来住層の相違がここにも認められるといていいようである。役員・積極派が来住高年層に多いことは、人口移動・地位移動を考える上で示唆的である。

町内会・自治会に対する評価では、東京・来住の高年層の「おおいに役立つ」（20.3%）が多く、来住青年層に「あまり役に立っていない」（41.8%）が多い。これは、高年層や青年層と地域との関係のありようが反映していよう。区役所に対する評価は、出身地別年齢階層の差はほとんどなく、「役立つ」（16.3%）の評価が東京高年層に多いと認められるだけである。これも、高年層と地域との関係のありようが反映していよう。区議会議員に対する評価は、階層別の差は認められない。（表54～59）

集団参加の状況 集団参加の状況を見ると、東京・来住の青年層は、東京青年層に労働組合の参加に有意差がみられる（大規模の企業に就業している青年が多いから？）ほかは、ほとんど変わりはない。東京中年層は「PTA・父母の会」や「同業組合」への参加が多いが、来住中年層はそ

表54 出身地別年齢階層×町会・自治会参加

 χ^2 1% 有意 Cr=.249

		加入役員	加入のみ	非加入
合計	545	26.1	58.0	16.0
東京青年	111	15.3 ⁻	73.0 ⁺⁺	11.7
東京中年	110	28.2	61.8	10.0 ⁻
東京高年	95	33.7 ⁺	56.8	9.5 ⁻
来住青年	59	6.8 ⁻	47.5 ⁻	45.8 ⁺⁺
来住中年	95	31.6	50.5	17.9
来住高年	75	37.3 ⁺⁺	49.3	13.3

表55 出身地別年齢階層×町会・自治会将来

 χ^2 (NS) Cr=.076

		盛立てる	縮小方向	現状維持
合計	533	23.8	3.6	72.6
東京青年	109	24.8	3.7	71.6
東京中年	108	23.1	4.6	72.2
東京高年	93	24.7	4.3	71.0
来住青年	56	16.1	0.0	83.9 ⁺
来住中年	94	23.4	4.3	72.3
来住高年	73	28.8	2.7	68.5

表56 出身地別年齢階層×町会参加態度

 χ^2 1% 有意 Cr=.175

		役員積極	役員現状	加入積極	加入現状	非加入積	非加入現
合計	512	10.4	14.5	12.5	47.7	2.0	13.1
東京青年	103	5.8 ⁻	7.8 ⁻	18.4 ⁺	57.3 ⁺	1.9	8.7
東京中年	103	8.7	16.5	13.6	51.5	1.9	7.8 ⁻
東京高年	89	14.6	19.1	10.1	47.2	1.1	7.9
来住青年	56	0.0	7.1	8.9	39.3	7.1 ⁺⁺	37.5 ⁺⁺
来住中年	90	11.1	18.9	13.3	40.0	0.0	16.7
来住高年	71	21.1 ⁺⁺	15.5	7.0	45.1	1.4	9.9

表57 出身地別年齢階層×評価/町会自治会

 χ^2 5% 有意 Cr=.120

		役立つ	やや役に	余り役に	役立たぬ
合計	524	11.1	52.9	29.8	6.3
東京青年	108	8.3	57.4	29.6	4.6
東京中年	107	8.4	54.2	29.0	8.4
東京高年	93	16.1 ⁺	49.5	26.9	7.5
来住青年	55	3.6	50.9	41.8 ⁺	3.6
来住中年	92	9.8	48.9	35.9	5.4
来住高年	69	20.3 ⁺⁺	55.1	17.4 ⁻	7.2

表58 出身地別年齢階層×評価/区役所

 χ^2 (NS) Cr=.113

		役立つ	やや役に	余り役に	役立たぬ
合計	522	9.4	47.5	35.2	7.9
東京青年	110	10.0	46.4	34.5	9.1
東京中年	107	5.6	51.4	32.7	10.3
東京高年	92	16.3 ⁺⁺	43.5	35.9	4.3
来住青年	55	5.5	49.1	41.8	3.6
来住中年	90	4.4	48.9	40.0	6.7
来住高年	68	14.7	45.6	27.9	11.8

表59 出身地別年齢階層×評価/区議会議員

 χ^2 (NS) Cr=.083

		役立つ	やや役に	余り役に	役立たぬ
合計	515	3.7	34.4	45.6	16.3
東京青年	108	4.6	38.0	42.6	14.8
東京中年	106	1.9	31.1	46.2	20.8
東京高年	92	3.3	41.3	44.6	10.9
来住青年	54	1.9	27.8	55.6	14.8
来住中年	87	4.6	33.3	43.7	18.4
来住高年	68	5.9	30.9	45.6	17.6

れほどではない。東京高年層は「神社の氏子会」, 「お寺の壇徒会」, 「福祉関係のボランティア・グループ」が多いのに、来住高年層は、「氏子会」, 「他宗教団体」, 「同業組合」が多くなっていて、「氏子会」を別として、異なる傾向をみせている。東京層と来住層には差があって、東京層の方が来住層よりも、集団参加は多いようである。

それは、参加団体率にも現われている。すなわち、東京層の高年層153.7や中年層134.5は、来住の高年層131.6や中年層120.0より、やや上回っているのである。青年層は、東京層77.9、来住層78.0であまり相違はないが、これは、来住層が少

し上回っている。

さらに、それは、参加団体ベスト5（「趣味・スポーツ・文化・教養などのサークル」・「氏子会」・「同業組合」・「壇徒会」・「PTA等」）でみた参加パターンにおいて、「氏子会」のみは来住高年層に、「壇徒会」のみや、「氏子会」・「壇徒会」は東京高年層に多くなっていることに、象徴的に示されている。（表60～62）

人間関係 近隣・職場・親戚・友人の交際関係にも出身地別年齢階層の差がいろいろ出ている。近隣の関係では、東京・来住層のいずれにおいても、年代という要因が効いていて、青年層は挨拶

表60 出身地別年齢階層×集団参加の状況

	神社氏子	壇徒会	他系教	PTA等	同業組合	労働組合	趣味等	福祉団体	政治団体	住民運動	その他
	20.8	14.8	7.3	14.6	15.5	4.9	22.6	5.8	7.7	1.3	1.8
東京青年	8.8 ⁻	3.5 ⁻	6.2	16.8	4.4	8.0	22.1	2.7	4.4	0.0	0.9
東京中年	26.4	15.5	7.3	23.6 ⁺⁺	20.9	3.6	23.6	2.7	7.3	2.7	0.9
東京高年	32.6 ⁺⁺	33.7 ⁺⁺	7.4	5.3 ⁻	21.1	3.2	22.1	13.7 ⁺⁺	11.6	1.1	2.1
来住青年	5.1 ⁻	6.8	6.8	15.3	1.7	8.5	25.4	1.7	1.7	0.0	5.1
来住中年	20.0	12.6	4.2	17.9	18.9	5.3	17.9	8.4	11.6	2.1	1.1
来住高年	28.9 ⁺⁺	15.8	13.2	5.3	23.7 ⁺	1.3	26.3	5.3	7.9	1.3	2.6

程度型, 中年層は話合関係型, 高年層は相互援助型に分かれている。これだけみると, 出身地の差はでていないが, 来住青年層では近隣孤立型が多くなっていて, いわば来住効果の一つを示している。

職場の関係では, 東京・来住の青年層では遊び仲間型が, 東京・来住の高年層では職場無関係型が多い。この限りでは, やはり階層の差はないのだが, 中年層は東京層の相互援助型と, 来住層の

表61 出身地別年齢階層×参加

		参加なし	参加あり
合計	548	982.8	117.2
東京青年	113	1022.1	77.9
東京中年	110	965.5	134.5
東京高年	95	946.3	153.7
来住青年	59	1022.0	78.0
来住中年	95	980.0	120.0
来住高年	76	968.4	131.6

表62 出身地別年齢階層×代表5団体参加

$\chi^2 1\%$ 有意 $Cr = .181$

	全不参加	趣味のみ	P T A 等	氏子のみ	同業組合	壇徒のみ	氏子壇徒
合計 437	59.0	12.6	8.2	6.9	4.8	4.6	3.9
東京青年 103	62.1	16.5	11.7	3.9	2.9	1.0 ⁻	1.9
東京中年 80	55.0	8.8	12.5	7.5	8.8 ⁺	5.0	2.5
東京高年 70	51.4	10.0	0.0	10.0	4.3	11.4 ⁺⁺	12.9 ⁺⁺
来住青年 53	64.2	18.9	13.2	0.0	0.0	1.9	1.9
来住中年 76	65.8	7.9	9.2	5.3	6.6	3.9	1.3
来住高年 55	54.5	14.5	0.0	16.4 ⁺⁺	5.5	5.5	3.6

仕事関係型が多くなっている。階層の差がわずかだが認められるようであり, これには職場の規模・場所や職種などが大きく影響しているであろう。

親戚や友人の交際では, 階層の差はもっとはっきり出ている。すなわち, 親戚では, 日常交際型は, 来住青年層を除いて, どの階層にも多く, 特に東京地付の青年層と中年層に多い。近接親戚型の親戚が「いない」のは, 地方来住の青年層と中年層に多い。友人の関係では, どの階層も親密友人型の友人が「いる」のは, 特に東京中年層に多く, 「いない」のは, 特に地方来住の中年層と高年層に多い。いずれにしても, 来住層は, 親戚や友人をもつのに, ややハンディをもっているように見える。

これら4つの交際の組合せのパタンでは, 4領域型は東京青年層と東京中年層に, 職場を欠く3領域型(近隣・親戚・友人)は, 東京・来住の高年層(無職が関係している)に, 親戚を欠く3領域型(近隣・職場・友人)は来住中年層に目立っている。親戚・隣人・職場の3領域型や隣人・友

人や隣人・職場の2領域型は来住中年層に多く, 来住中年層では親戚のウエイトはあまり大きくない。隣人のみや隣人・親戚の1領域型や2領域型は来住高年層に見い出され, やはり交際の領域は狭くなっている。出身地や年齢だけではなく, 居住年数などもこれに複合して, 交際関係に影響していることが推定されるようである。

最も親しい人としては, 「近所の人」は東京中年層と来住高年層に, 「職場の人」は来住中年層に, 「同窓生」は東京青年層に, 「特になし」は来住中年層と来住高年層に特に目立っている。「趣味やスポーツの会の人」には差はでてこない。やはり, 交際関係でも, 東京層・来住層の制約はさげられないようにみえる。親しい人の組合せのパタンからみると, 「近所の人」のみは東京層・来住層の高年層に, 「職場の人」のみは来住青年層に, 「同窓生」のみは東京青年層に多く, ここまでは同じである。ただ, 「近所の人・同窓生」は東京青年層と中年層に, 「職場の人・同窓生」は東京青年層だけではなく, 来住青年層にも, 同じ程度現れており, 少し異なる状況が見えてくる。

親しい人の数からいえば、東京中年層1.56人や青年層1.47人は、来住中年層1.15人、青年層1.30人よりもやや多い。高年層は東京層1.06人、来住層1.09人であり、あまり変わらない。高年層と別とすれば、東京層の方が来住層より親しい人の数は多いのである。(表63～72)

仕事の条件・ライフスタイル・支持政党 仕事の条件をみると、来住層は、どの年齢階層も第一位に「高い収入」をあげ、第2位では、青年層はやはり「高い収入」を、中年層・高年層は「労働の時間」をあげた。これに対して、東京層は、第

一位では、青年層・中年層が「高い収入」を、高年層が「仕事のやりがい」をあげた。第2位では、青年層は「高い収入」を、中年層と高年層は「職場の人間関係」をあげた。つまり、来住層は「高い収入」と「労働時間」にこだわる傾向があるのに対し、東京層では、これと異なり、青年層は「高い収入」にこだわる傾向があるが、中年層・高年層は「仕事のやりがい」や「職場の人間関係」にこだわる傾向がある。

ライフスタイルでは、来住層はどの年代も家族中心主義をあげた(特に中年層)が、東京層では、

表63 出身地別年齢階層×交際/近隣

 χ^2 1% 有意 Cr=.194

		相互援助	話合関係	挨拶程度	交際なし
合 計	548	24.1	35.6	35.2	5.1
東京青年	113	11.5 ⁻⁻	40.7	44.2 ⁺	3.5
東京中年	110	30.0	36.4	29.1	4.5
東京高年	95	38.9 ⁺⁺	34.7	23.2 ⁻⁻	3.2
来住青年	59	5.1 ⁻⁻	25.4 ⁻	57.6 ⁺⁺	11.9 ⁺⁺
来住中年	95	18.9	38.9	37.9	4.2
来住高年	76	36.8 ⁺⁺	31.6	25.0 ⁻	6.6

表64 出身地別年齢階層×交際/職場

 χ^2 1% 有意 Cr=.225

		相互援助	遊び仲間	仕事のみ	交際なし
合 計	546	17.8	22.5	23.4	36.3
東京青年	112	17.0	33.9 ⁺⁺	26.8	22.3 ⁺⁺
東京中年	109	23.9 ⁺	22.9	23.9	29.4 ⁻
東京高年	95	14.7	7.4 ⁻⁻	21.1	56.8 ⁺⁺
来住青年	59	10.2	40.7 ⁺⁺	27.1	22.0 ⁻⁻
来住中年	95	20.0	24.2	28.4	27.4 ⁻
来住高年	76	17.1	7.9 ⁻⁻	11.8 ⁻⁻	63.2 ⁺⁺

表65 出身地別年齢階層×交際/近接の親戚

 χ^2 1% 有意 Cr=.161

		い	る	1時間内	い	ない
合 計	548	48.5		28.3	23.2	
東京青年	113	55.8 ⁺		27.4	16.8 ⁻	
東京中年	110	57.3 ⁺		29.1	13.6 ⁻⁻	
東京高年	95	48.4		28.4	23.2	
来住青年	59	28.8 ⁻⁻		35.6	35.6 ⁺⁺	
来住中年	95	43.2		21.1 ⁻	35.8 ⁺⁺	
来住高年	76	47.4		31.6	21.1	

表66 出身地別年齢階層×交際/近接の友人

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.141

		い	1時間内	い
	る			ない
合 計	547	69.5	19.2	11.3
東京青年	113	71.7	22.1	6.2 ⁻
東京中年	110	79.1 ⁺⁺	17.3	3.6 ⁻⁻
東京高年	94	67.0	20.2	12.8
来住青年	59	61.0	25.4	13.6
来住中年	95	66.3	16.8	16.8 ⁺
来住高年	76	65.8	14.5	19.7 ⁺⁺

表67 出身地別年齢階層×交際パタン

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.212

	親友隣職	親友隣×	×友隣職	×友隣×	××隣職	親×隣職	××隣×	親×隣×	
合 計	517	49.1	25.1	9.5	6.0	2.9	2.7	2.7	1.9
東京青年	108	68.5 ⁺⁺	15.7 ⁻⁻	6.5	3.7	3.7	0.9	0.9	0.0
東京中年	104	59.6 ⁺⁺	26.9	9.6	1.0 ⁻	1.0	0.0	1.0	1.0
東京高年	91	35.2 ⁻⁻	38.5 ⁺⁺	6.6	8.8	1.1	2.2	4.4	3.3
来住青年	52	46.2	13.5 ⁻	19.2 ⁺⁺	7.7	5.8	3.8	0.0	3.8
来住中年	91	47.3	13.2 ⁻⁻	12.1	12.1 ⁺⁺	6.6 ⁺	6.6 ⁺⁺	2.2	0.0
来住高年	71	26.8 ⁻⁻	43.7 ⁺⁺	7.0	4.2	0.0	4.2	8.5 ⁺⁺	5.6 ⁺

表68 出身地別年齢階層×もっとも親しい人(いる)

	近所の人	職場の人	趣味など	同窓生	その他	特になし
	47.8	29.7	15.9	25.4	10.8	11.9
東京青年	34.5	35.4	14.2	57.5 ⁺⁺	6.2	3.5
東京中年	62.7 ⁺⁺	31.8	20.9	28.2	12.7	6.4
東京高年	57.9	13.7	12.6	11.6	10.5	14.7
来住青年	18.6	57.6 ⁺⁺	16.9	25.4	11.9	13.6
来住中年	47.4	31.6	13.7	11.6	11.6	17.9 ⁺
来住高年	56.6 ⁺⁺	14.5	17.1	7.9	13.2	19.7 ⁺

表69 出身地別年齢階層×最も親しい人

 $\chi^2 1\%$ 有意 Cr=.270

	隣人	職場の人	どれも無	同窓生	趣味の人	隣人職場	隣人同窓	職場同窓	
合 計	478	31.4	14.4	20.7	11.1	5.6	6.7	5.4	4.6
東京青年	97	13.4 ⁻⁻	14.4	7.2 ⁻⁻	32.0 ⁺⁺	6.2	6.2	9.3 ⁺	11.3 ⁺⁺
東京中年	90	35.6	12.2	15.6	3.3 ⁻⁻	6.7	10.0	12.2 ⁺⁺	4.4
東京高年	88	47.7 ⁺⁺	8.0 ⁻	22.7	8.0	6.8	4.5	2.3	0.0
来住青年	52	3.8 ⁻⁻	32.7 ⁺⁺	23.1	11.5	5.8	9.6	1.9	11.5 ⁺⁺
来住中年	85	36.5	21.2 ⁺	25.9	4.7 ⁻	3.5	4.7	2.4	1.2
来住高年	66	45.5 ⁺⁺	3.0 ⁻⁻	36.4 ⁺⁺	3.0 ⁻	4.5	6.1	1.5	0.0

青年層は余暇中心主義をあげ、中年層と高年層は家族中心主義をあげた。ただし、東京中年層は仕事中心主義も高い。来住層は家族中心主義だけ目立ってくるのに対し、東京層は家族中心主義のほかに、余暇中心主義や仕事中心主義も見られるのである。

階層帰属意識では、東京層と来住層のいずれを問わず「中の下」が最も高い比率を示しているのであるが、「下の上」は東京高年層に、「下の下」

表70 出身地別年齢階層×親しい人

		いない	いる
合計	548	370.4	129.6
東京青年	113	352.2	147.8
東京中年	110	343.6	156.4
東京高年	95	393.7	106.3
来住青年	59	369.5	130.5
来住中年	95	384.2	115.8
来住高年	76	390.8	109.2

表71 出身地別年齢階層×仕事の条件第1位

 χ^2 5% 有意 Cr=.120

		高い収入	時間短い	人間関係	高い地位	やりがい
合計	531	31.5	13.0	27.5	0.2	27.9
東京青年	112	31.3	8.9	28.6	0.0	31.3
東京中年	109	35.8	14.7	23.9	0.0	25.7
東京高年	87	18.4 ⁻	19.5 ⁺	26.4	0.0	35.6 ⁺
来住青年	59	27.1	20.3 ⁺	25.4	1.7	25.4
来住中年	92	37.0	7.6 ⁻	29.3	0.0	26.1
来住高年	72	37.5	9.7	31.9	0.0	20.8

表72 出身地別年齢階層×仕事の条件第2位

 χ^2 5% 有意 Cr=.153

		高い収入	時間短い	人間関係	高い地位
合計	389	36.2	27.5	32.9	3.3
東京青年	88	44.3 ⁺	19.3 ⁻	30.7	5.7
東京中年	76	32.9	21.1	42.1 ⁺	3.9
東京高年	70	34.3	28.6	35.7	1.4
来住青年	43	44.2	16.3 ⁻	34.9	4.7
来住中年	63	31.7	36.5 ⁺	30.2	1.6
来住高年	49	28.6	49.0 ⁺⁺	20.4 ⁻	2.0

表73 出身地別年齢階層×ライフスタイル

 χ^2 1% 有意 Cr=.178

		仕事生活	家族生活	余暇生活
合計	529	17.8	50.9	31.4
東京青年	112	12.5	38.4 ⁻	49.1 ⁺⁺
東京中年	104	25.0 ⁺	50.0	25.0
東京高年	92	17.4	58.7 ⁺	23.9 ⁻
来住青年	59	15.3	45.8	39.0
来住中年	90	21.1	61.1 ⁺	17.8 ⁻
来住高年	72	13.9	52.8	33.3

表74 出身地別年齢階層×階層帰属意識

 χ^2 (NS) Cr=.113

		上層	中の上	中の下	下の上	下の下
合計	534	1.3	25.5	51.3	17.2	4.7
東京青年	109	2.8	27.5	55.0	14.7	0.0
東京中年	109	0.0	21.1	56.9	17.4	4.6
東京高年	94	2.1	22.3	47.9	24.5 ⁺	3.2
来住青年	58	0.0	25.9	58.6	10.3	5.5
来住中年	94	1.1	30.9	40.4 ⁻	19.1	8.5 ⁺
来住高年	70	1.4	25.7	50.0	14.3	8.6 ⁺

表75 出身地別年齢階層×政党支持

 χ^2 1% 有意 Cr=.149

		自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	社民連合	その他	政党なし
合計	543	27.4	3.5	5.0	3.3	2.2	0.2	0.0	58.4
東京青年	112	11.6 ⁻⁻	3.6	6.3	0.9	1.8	0.0	0.0	75.9 ⁺⁺
東京中年	109	29.4	4.6	3.7	6.4 ⁺	2.8	0.0	0.0	53.2
東京高年	93	36.6 ⁺	2.2	3.2	6.5 ⁺	1.1	0.0	0.0	50.5 ⁻
来住青年	59	13.6 ⁻⁻	3.4	5.1	1.7	1.7	0.0	0.0	74.6 ⁺⁺
来住中年	94	38.3 ⁺⁺	2.1	3.2	2.1	2.1	0.0	0.0	52.1
来住高年	76	34.2	5.3	9.2 ⁺	1.3	3.9	1.3	0.0	44.7 ⁻⁻

表76 出身地別年齢階層×支持政党（保守）

 χ^2 (NS) Cr=.109

		保守系	中道系	革新系
合計	259	42.5	29.0	28.6
東京青年	69	40.6	30.4	29.0
東京中年	51	33.3	35.3	31.4
東京高年	35	45.7	31.4	22.9
来住青年	38	52.6	15.8 ⁻	31.6
来住中年	39	43.6	30.8	25.6
来住高年	27	44.4	25.9	29.6

は来住中年層と来住高年層に有意に高い。仕事の条件やライフスタイルにたいする意見と無関係ではなさそうである。

政党支持では、「政党なし」は青年層に多く、自民党は東京高年層と来住中年層に多い。比率そのものは小さいが、公明党は来住高年層に、民社党は東京中年層と東京高年層にやや多いようである。「支持政党（保守・革新系）」では、どの出身地別年齢階層も同じような傾向を示し、差は見いだせない。(表73~77)

3. 要約と結論

住民生活と地域問題 まず、調査結果（単純集計結果）から、墨田区における住民生活と地域問題について、まとめのスケッチをしておこう。

墨田区出身や長期居住の住民の、土地に馴染んでいる住民が多いが、長期居住の住民には墨田区以外からの流入層が多い。人口の減少は、高齢者の増加と同時に青年層の比率の低下を招きながら進行している。高年層や青年層を含む無配偶者が

住民の生活と意識（最頻度項目）

	東京			来住			X ² 検定	Cr
	青年	中年	高年	青年	中年	高年		
性別	男 ⁺	男	男	女	女	女	NS	.116
婚姻	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	既婚 ⁺	既婚 ⁻	既婚 ⁺⁺	既婚	++	.417
※			離死別 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	離死別 ⁺⁺		
長子の婚姻	未婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	++	.680
末子の婚姻	未婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	未婚 ⁺⁺	既婚 ⁺⁺	++	.515
家族類型	父母と子 ⁺⁺	夫婦と子 ⁺⁺	夫婦のみ ⁺⁺	夫婦と子	夫婦と子 ⁺⁺	3世代1	++	.366
※	3世代 ⁺	3世代2 ⁺⁺	3世代1 ⁺	単身 ⁺⁺		夫婦のみ ⁺⁺		
子どもの数	2人 ⁺⁺	2人 ⁺⁺	3人 ⁺⁺	2人	2人	2人	++	.207
※			4人 ⁺	1人 ⁺⁺		4人 ⁺⁺		
65歳以上同居	いない ⁺⁺	いない ⁺⁺	いる ⁺⁺	いない ⁺⁺	いない ⁺⁺	いる ⁺⁺	++	.540
住宅	持家	持家	持家 ⁺⁺	借家 ⁺⁺	持家 ⁻	持家 ⁺⁺	++	.339
※					借家 ⁺⁺			
世帯収入	～7百万	～7百万 ⁺	～4百万 ⁺⁺	～4百万	～7百万	～4百万	+	.149
大学歴	高校旧中 ⁺⁺	高校旧中 ⁺⁺	中学旧小 ⁺⁺	高校旧中 ⁺⁺	高校旧中	中学旧小 ⁺⁺	++	.377
※	大学旧高 ⁺⁺			大学旧高 ⁺⁺				
職業移動	会社雇用 ⁺	会社雇用	代々自営 ⁺⁺	会社雇用 ⁺⁺	会社雇用	勤務自営 ⁺⁺	++	.277
※		代々自営 ⁺⁺	卒後無職 ⁺⁺		勤務自営	卒後無職 ⁺⁺		
職業	勤め人 ⁺⁺	勤め人 ⁺⁺	主婦・無職 ⁺⁺	勤め人	自営・勤め人	主婦・無職 ⁺⁺	++	.311
※	ホワイト ⁺⁺	商サービス ⁺⁺	製造業 ⁺⁺	ホワイト ⁺⁺	商サービス	商サービス ⁺⁺	++	.208
※	グレイ ⁺⁺			グレイ ⁺⁺		製造業 ⁺		
家計支持者	同居の親 ⁺⁺	本人 ⁺⁺	本人 ⁻	本人	配偶者 ⁺⁺	本人	++	.300
※			同居の子 ⁺⁺			同居の子 ⁺⁺		
家計支持者の職業	勤め人	勤め人	自営・勤め人	勤め人 ⁺⁺	勤め人	自営	++	.239
※			無職他 ⁺⁺			無職他 ⁺⁺		
職場の所在地	都内 ⁺⁺	自宅 ⁺⁺	自宅 ⁺⁺	墨田区内 ⁺⁺	自宅	自宅 ⁺⁺	++	.249
※				町内 ⁺⁺				
事業所の規模	零・小規模	零・小規模 ⁺	零・小規模 ⁺⁺	零・小規模	零・小規模	零・小規模 ⁺	++	.203
※	大規模 ⁺⁺			中規模 ⁺⁺				
週休	1日	1日	1日	1日	1日	1日	+	.157
※	2日 ⁺⁺	1日以下						
仕事の開始時間	～9時台	～8時台	～8時台	～9時台 ⁺	～8時台	～8時台	(⁻)	.097
※	～18時	～18時	～18時	～18時	～18時	～18時	(⁻)	.119
※			～16時 ⁺					
仕事の時間	～9時間 ⁺⁺	～9時間	～9時間	～9時間	～9時間	～9時間	(⁻)	.121
※			～7時間 ⁺					
定住意思	定住希望	定住希望	定住希望 ⁺⁺	定住希望 ⁺⁺	定住希望	定住希望 ⁺⁺	(⁺⁺)	.238
※	定住意向 ⁺⁺			移住意向 ⁺⁺	移住意向 ⁺			
まちづくりイメージ	住商調和	住商調和	住商調和	住商調和 ⁺	住商調和	住商調和	(⁻)	.093
※					商工中心 ⁺			
人情が干渉か	人情の方	人情味	人情味 ⁺⁺	人情の方	人情の方	人情味	(⁺⁺)	.173
※	干渉の方							
町会・自治会	加入のみ ⁺⁺	加入のみ	加入のみ	加入のみ	加入のみ	加入のみ	(⁺⁺)	.249
※			加入役員 ⁺	非加入 ⁺⁺		加入役員 ⁺⁺		
町会・自治会の将来	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持 ⁺	現状維持	現状維持	(⁻)	.076
町会参加の態度	加入現状 ⁺	加入現状	加入現状	加入現状	加入現状	加入現状	(⁺⁺)	.175
※	加入積極 ⁺			非加入現 ⁺⁺		役員積極 ⁺⁺		
近隣	挨拶程度 ⁺	話合関係	相互援助 ⁺⁺	挨拶程度 ⁺⁺	話合関係	相互援助 ⁺⁺	(⁺⁺)	.194
※	話合関係			交際なし ⁺⁺				
職場	遊び仲間 ⁺⁺	交際なし	交際なし ⁺⁺	遊び仲間	仕事のみ	交際なし ⁺⁺	(⁺⁺)	.225
※		相互援助						
親戚	いる ⁺	いる ⁺	いる	いない	いる	いる	(⁺⁺)	.161
※					いない ⁺⁺			
友人	いる	いる ⁺⁺	いる	いる	いる	いる	(⁺⁺)	.141
※					いない ⁺			
仕事条件1位	高収入	高収入	やりがい	高収入	高収入	高収入	(⁺)	.120
※	やりがい		人間関係	時間短い ⁺				
2位	高収入	人間関係	人間関係	高収入	時間短い ⁺	時間短い	(⁻)	.153
ライフスタイル	余暇生活 ⁺⁺	家族生活	家族生活 ⁺	家族生活	家族生活 ⁺	家族生活	(⁺⁺)	.178
※		仕事生活 ⁺						
階層帰属意識	中の下	中の下	中の下	中の下	中の下	中の下	(⁻)	.113
※			下の上 ⁺		下の下 ⁺	下の下 ⁺		

++有意差1% +有意差5%
 ※有意差項目（第2位とは限らない）

3割弱ほどみられる一方、高齢者を含む家族も4割弱ほど見られる。職業階層は、ほぼ自営業・家族従事者、被雇用者（勤め人）、主婦・無職に三分される。職場は、零細・小規模の職場が多く、所在地も墨田区内が7割弱で職住一致・職住近接の傾向が存続している。それに労働時間も8時間以上仕事をする人々は珍しくない状況にある。しかし、ライフスタイルからいえば、家庭中心派はほぼ半数で、余暇中心派がこれに次ぎ、仕事中心派は最も少なくなっている。階層帰属意識も「中流」が7割強で「下流」は2割で少数である。支持政党は「なし」が6割弱だが、これに次ぐのが自由民主党の3割弱である。

集団参加では「趣味・スポーツ・文化・教養など」の必ずしも地域社会に制約されない集団参加が最も多いが、「神社の氏子」など地域社会とのかわりが特に深いと思われる集団への参加の比率も高い。交際関係でも、近隣は相互援助型と話合関係型が6割以上、職場は相互援助型と遊び仲間型が5割弱、親戚は日常交際型は5割弱、友人は親密友人型は7割弱であり、かなりの人間関係の展開が見られる。近隣・職場・親戚・友人の組合せでみた交際パターンでは、全方位型の4領域型が半数近くを占めているが、どの組合せのパターンにも隣人が入っている。「最も親しい人」でも、隣人が5割弱を占めている。総じて、人間関係は決して乏しくない状況にあり、なかでも近隣の意味がかなり大きいことが知られる。

町内会・自治会への参加では、現状維持派が多いが積極推進派も少なくない。その活動については「役に立っている」とする住民が多いものの、逆のきびしい評価をする住民も多い。

現在の居住地に対する住民の「よい」という評価は、「通勤・通学の便」、「買い物の便」については6割から7割におよぶが、「風紀などの社会環境」については半減し、「近所の家並み」についてはさらに半減し、「静かさ、空気のごれなどの生活環境」については最もきびしい。

地域問題の〈認知〉については、特に、土地高騰と高齢者の増加が住民に及ぼしているインパクトは大きい。地域問題に対する〈拒否〉の比率は、

〈認知〉ほどの比率の高さではないが、そのなかでは、土地高騰、零細企業問題、住宅老朽化に対する〈拒否〉反応は上位にある。

将来のまちづくりのイメージでは、ハードの環境では、住宅・商工業調和型が、ほぼ2分の1におよび、ついで商工業・住宅調和型が4分の1で、いわば住宅重視の傾向が強い。また、ソフトの環境では、人情援助型が断然多く、地域の間人関係を重視する傾向が強い。将来の墨田区での定住意思では、8割強の住民が定住したいと願っている。

東京層と来住層 東京層・来住層の年齢階層別の相違は、すでに明らかであるが、あらためて指摘するなら、まず、来住層は東京層よりも、家族類型、住宅、就業などで制約をうける傾向がある。

性別や婚姻では、東京青年層に男性、未婚が多い。家族では「父母と子」が東京青年層に、「夫婦のみ」は東京高年層に多いが、それを別とすれば、東京層は来住層より3世代家族が目立つ傾向にある。住宅は、借家が来住青年層・中年層に多い。職業移動では、代々自営は東京中年層・高年層に多く、勤務後の自営は来住中年層・高年層に多い。これとも関連するが、現在の職業での相違は、東京中年層は自営層、来住中年層は自営と勤務が多く、東京高年層は製造業、来住高年層は商業サービスと製造業が多いことに見られる。職場の事業所の規模は、零細・小企業が最も多いのだが、東京青年層の大規模、来住青年層の中規模の違いが出ている。東京青年層のみに、週休2日、労働時間9時間以下が目立つのはそのためである。

東京層・来住層の年齢階層別の差は集団参加や人間関係でも出ている。集団参加では、来住層は東京層よりも、集団参加は少ない。人間関係でも、来住層は東京層よりハンディをもっている。近隣関係では来住青年層の近隣孤立型、職場関係では来住中年層の仕事関係型、親戚関係では来住中年層の「いない」、友人関係では来住中年層・高年層の「いない」が、それぞれきわだっている。「最も親しい人」も、来住層は東京層よりおおむね少ない。

町内会・自治会への参加態度をみると、来住青

年層に非加入現状派が見られるのは当然としても、興味深いことに、加入積極派は東京青年層に、役員積極派は来住高年層に多い。

住民の生活意識についても、いろいろの局面における、東京層・来住層の年齢階層別の差を指摘できる。

仕事の条件としては、来住層では、どの年代も「高い収入」と「労働時間」(短縮)にこだわるが、東京層では、青年層は「高い収入」に、中年層・高年層は「仕事のやりがい」・「職場の人間関係」に、こだわる傾向がある。ライフスタイルでは、東京青年層の余暇中心派が目立っている。

地域問題の認知と評価については、東京層よりも来住層の方が、敏感に反応している。東京層は、来住層ほどには反応していない傾向があるが、<受容>する傾向にある。これに対し、来住層は、中年層が<拒否>、青年層と高年層は<受容>の傾向が強い。東京層と来住層の差が一応は認められるとあってよいであろう。

ただし、現住地の評価では、東京層と来住層の差はあまり出てこないといえるようである。現住地については、高年層、特に来住高年層に高く評価する傾向があり、また来住青年層に低く評価する傾向が若干見られる、といった程度である。

まちづくりのイメージでは、住宅・商工業調和

型が多いなかで、来住高年層の商工業中心型が、人情援助型が多いなかで、東京青年層の個性尊重型が、それぞれ目立っている。

東京層より来住層が移動の気配が見られることに注意すべきであろうが、青年層は、東京層も来住層も、移動の気配が強いということも見逃しえない。墨田区での定住意思をみると、東京層は、どの層にも定住希望が最も多いが、定住意向(事情次第)は青年層に多い。来住中年層・高年層では定住希望が多いものの、青年層は定住意向が多く、その他では青年層・中年層では移住意向が目立っている。

墨田区は、零細・小企業の商工業自営層を中心とする産業の比重が大きい地区であり、地域社会では「下町」を思わせる特徴が今日でも見られるが、一方、従来とは異なる地域社会の特徴も生じてきている。そういった変動のなかで、いわゆるインナーシティ問題があたえたインパクトの波紋は、特に、土地高騰、高齢者の増加などの問題に関する関心の喚起、また、土地高騰、中小企業不振、住宅の老朽化などに対する拒否反応の刺激などの形で現れた。これらの変動やインパクトについては、東京地付層と地方来住層の年齢階層別の分類から理解すべき点がきわめて多い、とあってよいであろう。

Key Words (キー・ワード)

inner-city problems (インナーシティ問題), community life (地域生活), resident's consciousness (住民意識), natives of Tokyo 東京地付層, immigrants from countries (地方来住層)

Urban Problems and Residents' Consciousness in Inner Tokyo

Yuetsu Takahashi *

*Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No. 40, 1990, pp.5-46

In Sumida Ward, industries supported by small private enterprises are still very important, but with their gradual modernization, the composition of the population is changing. For the purpose of analysis, classification into original Tokyo residents and recent immigrants, and sub-division into youth, middle-aged and aged stratum for both groups proved to be very effective.

The younger section of the population is characterized by the large share of native Tokyoites, most of whom work outside Sumida Ward. Most young immigrants work inside the ward, though. Immigration of aged people is relatively high, contributing to a rise of average age of the population. Those people typically become active leaders in community circles and entertain a concept of town planning centered on commerce and industry.

New life styles of the young appear amidst traditional "shitamachi" life characterized by working conditions, family structure, human relations, community activities and organizations, and a particular concept city planning. The regional problems arising in this kind of situation have become known as inner city problems. Among them rising land prices and increase in the percentage of aged have largely been recognized, but the problems of small enterprises and deteriorating housing are being ignored. The sad reality is that in people's evaluation of their present residence, convenience of daily life is rated high but the environment very low.